

北東アジア動向分析

2022年5月

ERINA

中国（東北三省）

2021年の東北三省主要経済指標

中国国家统计局の発表によると、2021年の中国の国内総生産（GDP）は、114兆3670億元（名目値）であり、実質GDP成長率は前年同期比8.1%となった。そのうち、2021年の東北三省の域内総生産（GRP）の名目値と実質GRP成長率は、遼寧省が2兆7584億元で前年比5.8%増、吉林省が1兆3236億元で同6.6%増、黒龍江省が1兆4879億元で同6.1%増となった。三省のGRPの産業別の内訳をみると、2021年における遼寧省の第1次産業の付加価値額は2461.8億元で前年比5.3%増、第2次産業は1兆875億元で同4.2%増、第3次産業は1兆4247億元で同7.0%増となった。吉林省の第1次産業の付加価値額は1553.8億元で同6.4%増、第2次産業は4768.3億元で同5.0%増、第3次産業は6913.4億元で同7.8%増となった。黒龍江省の第1次産業の付加価値額は2461.8億元で同5.3%増、第2次産業は1兆875億元で4.2%増、第3次産業は1兆4247億元で7.0%増となった。

東北三省の工業生産の動向をみると、2021年の一定規模以上の工業企業（年間売上高2000万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比4.6%増、吉林省が同4.6%増、黒龍江省が同7.3%増になった。さらに、主な産業部門別の数値をみると、遼寧省では自動車製造業が同8.4%増、一般設備製造業が同14.1%増となり、吉林省では自動車製造業が同1.8%減、食品製造業が同12.0%増、医薬品製造業が同20.8%増となり、黒龍江省では食品製造業が同6.1%増、一般設備製造業が同10.7%増、自動車製造業が同23.0%増となった。

投資については、2021年における遼寧省の固定資産投資額（農家投資を除く：以下同じ）は前年同期比2.6%増、吉林省は同11.0%増、黒龍江省は同6.4%増であった。固定資産投資額の産業別の内訳をみると、遼寧省の第1次産業は前年同期比5.6%減、第2次産業は同5.1%増、第3次産業は同1.7%増であった。吉林省の第1次産業の固定資産投資額は同13.7%増、第2次産業は同10.9%増、第3次産業は同11%増であった。黒龍江省の第1次産業の固定資産投資額は同5.6%増、第2次産業は同14.5%増、第3次産業は同2.2%増となった。

消費動向をみると、2021年の社会的消費財小売総額は、遼寧省が9783.9億元で前年同期比9.2%増、吉林省が同10.3%増、黒龍江省が5542.9億元で同8.8%増となった。消費者物価指数（CPI）は、遼寧省が前年同期比1.1%上昇、吉林省が同0.6%上昇、黒龍江省が同0.6%上昇した。

貿易動向をみると、2021年の輸出入額は、遼寧省が7724億元で前年同期比17.6%増、吉林省が1503.8億元で同17.3%増、黒龍江省が1995億元で同29.6%増となった。内訳をみると、遼寧省では輸出額が3312.6億元で同24.9%増、輸入

額が 4411.4 億元で同 12.6%増となり、吉林省では輸出額が 353.5 億元で同 21.5%増、輸入額が 1150.2 億元で同 16.0%増となり、黒龍江省では輸出額が 447.7 億元で同 24.4%増、輸入額が 1547.3 億元で同 31.2%増となった。

ハイテク産業をみると、2021 年における中国のハイテク製造産業の付加価値は前年同期比 18.2%増となった。内訳をみると、新エネルギー車と集積回路の生産量はそれぞれ同 152.5%、同 37.5%増加した。東北三省をみると、2021 年における遼寧省のハイテク製造産業の付加価値は同 12.9%増となった。内訳をみると、新エネルギー車、産業用ロボット、および集積回路の生産量は前年同期比でそれぞれ 124.0%、6.1%、および 42.8%増加した。吉林省のハイテク製造産業は同 21.6%増となった。黒龍江省ではハイテク産業の増加率が公表されていない。

表 1

| | | 2019年 | | | | 2020年 | | | | 2021年 | | | |
|------------------|-----|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 中国 | 遼寧 | 吉林 | 黒龍江 | 中国 | 遼寧 | 吉林 | 黒龍江 | 中国 | 遼寧 | 吉林 | 黒龍江 |
| 経済成長率(実質) | % | 6.1 | 5.5 | 3.0 | 4.2 | 2.3 | 0.6 | 2.4 | 1.0 | 8.1 | 5.8 | 6.6 | 6.1 |
| 工業生産伸び率(付加価値額) | % | 5.7 | 6.7 | 3.1 | 2.8 | 2.4 | 1.8 | 6.9 | 3.3 | 9.6 | 4.6 | 4.6 | 7.3 |
| 固定資産投資伸び率(名目) | % | 5.1 | 0.5 | ▲ 16.3 | 6.3 | 2.9 | 2.6 | 8.3 | 3.6 | 4.9 | 2.6 | 11.0 | 6.4 |
| 社会的消費財小売額伸び率(名目) | % | 8.0 | 6.1 | 3.4 | 6.2 | ▲ 3.9 | ▲ 7.3 | ▲ 9.2 | ▲ 9.1 | 12.5 | 9.2 | 10.3 | 8.8 |
| 輸出入収支 | 億ドル | 4,215.1 | ▲ 142.0 | ▲ 94.6 | ▲ 166.4 | 5,350.3 | ▲ 189.4 | ▲ 106.8 | ▲ 124.6 | 6,837.1 | ▲ 172.0 | ▲ 124.7 | ▲ 172.1 |
| 輸出伸び率 | % | 0.5 | ▲ 2.6 | ▲ 0.6 | 18.8 | 3.6 | ▲ 15.3 | ▲ 10.3 | 3.2 | 21.2 | 24.9 | 21.5 | 24.4 |
| 輸入伸び率 | % | ▲ 2.8 | ▲ 5.0 | ▲ 5.7 | 4.2 | ▲ 1.1 | ▲ 5.8 | 1.1 | ▲ 22.5 | 21.5 | 12.6 | 16.0 | 31.2 |

(注)前年比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

2019年以降の貿易データは公表値が元建であったことから、輸出・輸入の伸び率は公表されている元建数値の伸び率、貿易収支は元建貿易収支の数値を人民銀行公表の期末為替レート(

2019年12月末：7.0128、2020年12月末：6.5434、2021年12月末：6.3897)によりドル建てに修正したものである。

(出所)中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局ウェブサイトならびに黒龍江日報、遼寧日報、吉林日報、人民銀行の資料より作成。

2021 年中国 10 省で人口減

中国国家统计局の発表によると、2021 年中国の出生数が 1062 万人で、出生率が 7.52‰となり、1949 年建国以来最少となった。現時点まで、すでに 26 の省が 2021 年の出生人口に関するデータを発表した。河北、遼寧、上海、江蘇、山西、内蒙古、黒龍江、湖北、湖南、重慶を含む 10 の省・直轄市・自治区では人口自然増加率は負になった（表 2）。人口自然増加率がマイナスになった省・直轄市・自治区は、主に東部と中部に集中している。

2016 年、中国政府は「一人っ子政策」を廃止し、子供を 2 人まで容認した。続いて、2021 年 5 月 31 日中国は産児制限を緩和し、夫婦 1 組につき 3 人まで子供をもうけることを認める方針を発表した。ただし、少子高齢化が進む中、持続的な出生数の急増にはつながっていない。それは、中国でも人口減少社会の到来が目前に迫っていることが明らかになった。

(ERINA 調査研究部研究員 董 琪)

表 2

| 東部省 | 2021年常住人口 (万人) | 人口自然増加率 (人口千対) | 中部省 | 2021年常住人口 (万人) | 人口自然増加率 (人口千対) | 西部省 | 2021年常住人口 (万人) | 人口自然増加率 (人口千対) |
|-----|-------------------|-------------------|------|-------------------|-------------------|------|-------------------|-------------------|
| 北京 | 2,189 | 0.96 | 山西 | 3,480 | ▲ 0.26 | 重慶 | 3,212 | ▲ 1.55 |
| 天津 | - | - | 内モンゴ | 2,400 | ▲ 1.28 | 四川 | - | - |
| 河北 | 7,448 | ▲ 0.43 | 吉林 | - | - | 貴州 | 3,852 | 4.98 |
| 遼寧 | 4,229 | ▲ 4.18 | 黒龍江 | 3,125 | ▲ 5.11 | 雲南 | 4,690 | 1.23 |
| 上海 | 2,489 | ▲ 0.92 | 安徽 | - | - | チベット | 366 | 8.70 |
| 江蘇 | 8,505 | ▲ 1.10 | 江西 | 4,517 | 1.63 | 陝西 | 3,954 | 0.51 |
| 浙江 | 6,540 | 1.00 | 河南 | 9,883 | 0.64 | 甘肅 | 2,490 | 1.42 |
| 福建 | 4,187 | 1.98 | 湖北 | 5,830 | ▲ 0.88 | 青海 | 594 | 4.31 |
| 山東 | 10,170 | 0.02 | 湖南 | 6,622 | ▲ 1.15 | 寧夏 | 725 | 5.53 |
| 広東 | 12,684 | 4.52 | | | | 新疆 | 2,589 | 0.56 |
| 広西 | 5,037 | 2.88 | | | | | | |
| 海南 | - | - | | | | | | |

(出所) 中国国家统计局、各省の2021年度の国民経済和社会发展統計公報より作成。

ロシア（極東）

2021年のロシア極東経済

2020年の世界的な新型コロナウイルス感染拡大による経済の落ち込みから2021年には経済回復の動きが広がる中、ロシア極東においても一定の経済好転がみられた。ただし、地域特有の事情の影響もあり、その様相はまだら模様である。

2021年の鉱工業生産は、ロシア全体で5.3%増（対前年比、以下同）、極東連邦管区で2.8%増であった。これは、2.9%増であったシベリア連邦管区と並んで、最も低いレベルであった。極東地域内では連邦構成主体別にばらつきが大きく、2桁台の生産増を記録した地域（サハ共和国：16.1%、カムチャツカ地方：10.0%、沿海地方：21.0%）がある一方、サハリン州では11.2%の減少となった。サハリン州の主要生産物である原油・随伴ガスの生産が13.9%減、天然ガス・ガスコンデンセートの生産が8.9%減となったことが大きく影響した。サハリン州のワレリー・リマレンコ知事によれば、サハリン1プロジェクトでの生産は2020年から減少傾向にあるとのこと¹で、鉱工業生産の大幅減には地域経済全般というよりは個別の企業の事情が反映していると考えることが妥当だ。

個別企業の生産体制が地域全体に影響する状況は、逆に大幅な生産増となった沿海地方でも見られる。沿海地方では、鉱工業全体でみても、そのうちの主力部門である製造業においても前年の大幅減（それぞれ19.5%減及び24.2%減）に対する反動増（21.0%増及び31.8%増）が記録されている。2020年の製造業の大幅減はヘリコプター生産の「プログレス社」の生産設備近代化作業に伴う一時的なものであると考えられていた²ところ、果たして2021年の沿海地方の「その他の輸送機器」生産は2.3倍となり、同年の沿海地方製造業出荷額の2割弱を占めるに至った。

固定資本投資においては、ロシア全体（7.7%増）を極東（10.6%）が上回った。特に、遠隔、極北にあるサハ共和国（41.1%増）、マガダン州（35.9%増）、チュコト自治管区（42.6%増）で増加幅が大きい。

小売販売額からもコロナ禍から一定程度の経済回復が進んだことがうかがえる。2021年の極東の対前年増加率は5.3%と、全国（7.8%増）を下回ったが、これはある程度は前年の落ち込みの深さを反映したものと考えることができる。地域別に見た時に好対照なのは、人口上位の沿海地方とハバロフスク地方で、2020年に5.7%減と地域最大の落ち込みだった沿海地方は2021年には9.4%増と大きく盛

¹ Prajm、2021年9月28日付

(<https://lprime.ru/energy/20210928/834815247.html>)

² 新井洋史、志田仁完『COVID-19のロシア経済への影響と政府の対応：2021年6月』（ERINA北東アジア情報ファイル EJ-2101）。

り返し、逆に 2020 年を 0.1%と小幅ながら増加で乗り切ったハバロフスク地方は 2021 年に 0.8%増と地域最小の増加幅にとどまった。

2021 年の消費者物価は、全国的にも近年の水準をかなり上回る 8.4%上昇を記録したが、極東においても全国を下回るとは言え 7.2%という高い上昇率となった。各連邦構成主体の上昇率は 5.8%~9.4%に収まっており、極端な物価動向を示した地域はなかった。

実質貨幣所得においては、極東（12.9%増）は全国（3.1%増）を大きく上回っている。ほとんどの連邦構成主体で全国を上回る増加率を示している上、マガダン州（38.4%増）やサハ共和国（22.5%）など一部では通常は考えにくい大きな増加率を示している。この数値は、名目賃金上昇率をも大きく上回っており、相対的に低い物価上昇率によって説明できるレベルではない。2021 年 1-9 月の数値はそこまで大きな値となっておらず、年末にかけての第 4 四半期に何らかの特別な給付金等の措置があったことが示唆される³。

2022 年第 1 四半期のロシア及び極東の物価動向

2022 年 2 月 24 日に始まったロシアによるウクライナへの侵攻は、当然のことながら極東経済にも様々な経路で影響を及ぼす。

速報性が高く、統計上ですではっきりと確認できるのは、物価への影響である。ロシアでは、食品や日用品など多くの消費財において輸入品の存在感が大きく、ウクライナ侵攻とそれに対する経済制裁を契機とした通貨ルーブルの減価が物価上昇をもたらした。2021 年 1 月の消費者物価上昇率は、全国で 0.99%（対前月比、以下同）、極東で 0.90%、2 月の上昇率はそれぞれ 1.17%、0.86%であり、前年からのインフレ基調を引き継いでいると言えるレベルだったが、3 月にはそれぞれ 7.61%、6.50%へと跳ね上がった。

ただし、物価上昇の勢いは止まりつつある。4 月初めから 29 日までの約 1 か月の全国の物価上昇率推計値は 1.46%にとどまった。これは、高インフレだった 2021 年の水準と比べても高い上昇率ではあるものの、3 月よりは大きく低下している。足元で、ルーブルが安定してきたことも好材料である。3 月 11 日に 1 ドル 120.38 ルーブルの最安値を付けた後は、ルーブル高の傾向が続いており、5 月に入って 1 ドル 70 ルーブルを切り、ウクライナ侵攻以前よりもルーブルが高い状況にまでなっている。

極東地域の物価動向で興味深いのは、3 月の物価上昇率が 1.96%だったチョコ

³ ロシア連邦統計庁は、2021 年の家計所得関連の統計数値発表（2022 年 4 月 28 日）に合わせて、2018 年~20 年の数値の再計算を行っており、理論上は、こうした統計上の処理が影響している可能性もある。ただし、再計算結果による数値の変動はせいぜい 4 パーセントポイント程度で、翌年に 2 桁の増加をもたらすような規模ではない。

ト自治管区をはじめ、マガダン州、カムチャツカ地方など遠隔地の物価上昇率が相対的に低いことである。輸入品が店頭に並ぶまでの輸送時間の長さが物価上昇のタイムラグとなって表れていることが想像される。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史)

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

| | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 20・1-3月 | 20・1-6月 | 20・1-9月 | 21・1-3月 | 21・1-6月 | 21・1-9月 | 22・1-3月 |
|----------|-------|------|------|------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ロシア連邦 | 1.8 | 3.7 | 3.5 | 3.4 | ▲2.1 | 5.3 | 3.0 | ▲1.7 | ▲2.6 | ▲1.4 | 3.9 | 4.6 | 5.9 |
| 極東連邦管区 | 3.4 | 3.1 | 5.4 | 6.6 | ▲4.0 | 2.8 | 1.2 | ▲3.0 | ▲5.5 | ▲1.5 | 3.3 | 3.9 | 5.0 |
| ブリヤート共和国 | ▲11.1 | 1.3 | 2.4 | 11.6 | 13.2 | 0.3 | 16.9 | 5.1 | 6.9 | 7.7 | 9.2 | 3.2 | 10.3 |
| サハ共和国 | 0.8 | 2.5 | 7.6 | 11.3 | ▲4.7 | 16.1 | 1.5 | ▲8.6 | ▲8.7 | 11.8 | 25.2 | 21.8 | 13.9 |
| ザバイカル地方 | 4.8 | 3.7 | 3.8 | 5.6 | ▲0.5 | 3.9 | 5.4 | 3.7 | ▲0.7 | 1.5 | 1.9 | 5.7 | 1.3 |
| カムチャツカ地方 | 10.1 | 5.7 | 12.8 | ▲4.5 | ▲4.9 | 10.0 | 5.2 | 7.9 | ▲8.4 | ▲4.9 | ▲6.4 | 15.2 | 1.0 |
| 沿海地方 | 6.0 | 18.7 | ▲3.6 | 18.2 | ▲19.5 | 21.0 | ▲11.0 | ▲25.9 | ▲26.2 | 22.2 | 25.8 | 25.7 | 0.5 |
| ハバロフスク地方 | 8.4 | 9.1 | 0.3 | 2.5 | 0.2 | 7.3 | 3.5 | 4.1 | 0.3 | ▲3.8 | ▲0.3 | 3.6 | 10.1 |
| アムール州 | ▲4.0 | 5.3 | ▲2.4 | 9.9 | ▲4.3 | 5.0 | 5.3 | 4.5 | ▲1.7 | ▲3.2 | ▲3.4 | 5.0 | 5.4 |
| マガダン州 | 1.9 | 7.7 | 9.6 | 12.6 | 5.7 | 6.1 | 1.1 | 3.3 | 6.5 | 2.2 | 2.9 | 2.6 | 0.1 |
| サハリン州 | 5.9 | ▲0.1 | 6.4 | 2.8 | ▲3.1 | ▲11.2 | 1.0 | 1.2 | ▲2.6 | ▲13.5 | ▲10.8 | ▲11.8 | ▲1.3 |
| ユダヤ自治州 | ▲0.5 | 60.4 | 14.9 | 2.6 | 2.4 | ▲9.9 | 13.3 | 5.0 | 2.8 | ▲7.2 | ▲10.0 | ▲7.5 | ▲2.0 |
| チュコト自治管区 | ▲8.3 | ▲9.8 | 0.4 | 5.8 | 1.0 | ▲5.9 | 2.7 | 3.8 | 1.0 | ▲1.6 | ▲6.0 | ▲5.8 | ▲8.5 |

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト(2022年4月28日最終更新値)。

(注)データはOKVED・第2版・2018年基準価格指数(2020年12月17日改訂)である。2018年以前の「極東連邦管区」の値は、2018年に極東連邦管区に編入されたブリヤート共和国およびザバイカル地方を含めて再計算されたもの。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

| | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 20・1-3月 | 20・1-6月 | 20・1-9月 | 21・1-3月 | 21・1-6月 | 21・1-9月 | 22・1-3月 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ロシア連邦 | ▲0.2 | 4.8 | 5.4 | 2.1 | ▲0.5 | 7.7 | 1.2 | ▲4.0 | ▲4.1 | 2.0 | 7.3 | 7.6 | - |
| 極東連邦管区 | ▲1.2 | 10.8 | 6.2 | 8.8 | ▲7.0 | 10.6 | ▲9.9 | ▲8.6 | ▲6.5 | 2.0 | 14.9 | 21.3 | - |
| ブリヤート共和国 | ▲15.2 | 21.0 | 6.8 | 43.5 | ▲11.8 | 12.8 | 6.3 | ▲1.5 | 15.5 | 6.8 | 4.4 | 2.8 | - |
| サハ共和国 | 29.0 | 36.0 | 1.9 | 0.2 | ▲40.5 | 41.1 | ▲43.4 | ▲39.2 | ▲33.8 | ▲1.4 | 41.6 | 59.6 | - |
| ザバイカル地方 | 6.5 | 5.9 | ▲11.4 | ▲1.2 | 21.9 | 18.1 | 31.5 | 52.9 | 35.1 | 53.0 | 30.8 | 35.6 | - |
| カムチャツカ地方 | 48.5 | 3.0 | ▲5.4 | 9.7 | 18.2 | 18.4 | 1.1 | 28.5 | 49.4 | 38.4 | 11.5 | ▲18.1 | - |
| 沿海地方 | ▲12.6 | ▲1.4 | 3.6 | 17.2 | 12.4 | ▲1.5 | 21.4 | 6.6 | 5.2 | ▲9.6 | ▲16.0 | 14.4 | - |
| ハバロフスク地方 | ▲2.1 | ▲1.5 | 13.5 | 15.2 | 27.6 | ▲3.4 | 22.8 | 19.4 | 24.0 | ▲8.5 | 17.0 | 3.1 | - |
| アムール州 | 15.5 | 40.9 | 15.4 | 26.5 | ▲6.1 | 2.6 | ▲10.8 | ▲1.0 | ▲5.7 | 36.3 | 19.8 | 24.8 | - |
| マガダン州 | ▲34.3 | 4.0 | 27.9 | ▲33.1 | 5.8 | 35.9 | ▲16.1 | ▲10.5 | 3.0 | 28.5 | 47.7 | 55.4 | - |
| サハリン州 | ▲21.4 | ▲17.1 | 4.8 | 1.0 | ▲9.0 | 0.1 | 9.4 | ▲18.7 | ▲18.6 | ▲43.6 | ▲13.4 | ▲4.3 | - |
| ユダヤ自治州 | 1.3 | ▲21.6 | 43.7 | ▲13.1 | ▲3.4 | ▲5.6 | ▲48.3 | ▲36.1 | ▲30.2 | 56.9 | 20.2 | 20.1 | - |
| チュコト自治管区 | ▲17.2 | ▲0.1 | 35.7 | 49.1 | 8.6 | 42.6 | 68.0 | 23.7 | 29.8 | 125.0 | 77.1 | 71.2 | - |

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト(2022年3月9日最終更新値);省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2022年4月19日最終更新値);『ロシアの社会経済情勢2021年7月』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)「極東連邦管区」の2018年の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

小売販売額増減率(前年同期比%)

| | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 20・1-3月 | 20・1-6月 | 20・1-9月 | 21・1-3月 | 21・1-6月 | 21・1-9月 | 22・1-3月 |
|----------|-------|-------|------|------|-------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ロシア連邦 | ▲ 4.8 | 1.3 | 2.8 | 1.9 | ▲ 3.2 | 7.8 | 4.3 | ▲ 6.4 | ▲ 4.8 | ▲ 1.6 | 10.2 | 8.4 | 3.6 |
| 極東連邦管区 | ▲ 2.3 | 2.0 | 3.3 | 3.3 | ▲ 2.5 | 5.3 | 2.1 | ▲ 6.0 | ▲ 5.0 | 0.2 | 9.9 | 7.0 | 1.0 |
| ブリヤート共和国 | ▲ 3.0 | ▲ 1.0 | 0.2 | 1.0 | ▲ 0.7 | 2.9 | 0.0 | ▲ 2.7 | ▲ 1.1 | ▲ 4.3 | 4.4 | 3.9 | 0.2 |
| サハ共和国 | ▲ 0.6 | 0.1 | 5.2 | 4.6 | ▲ 3.8 | 8.6 | 2.2 | ▲ 15.8 | ▲ 8.3 | ▲ 0.8 | 17.3 | 10.9 | 2.0 |
| ザバイカル地方 | ▲ 2.6 | ▲ 0.3 | 1.2 | 0.7 | ▲ 3.9 | 5.0 | 1.3 | ▲ 6.2 | ▲ 4.8 | ▲ 1.0 | 7.6 | 6.6 | 0.4 |
| カムチャツカ地方 | ▲ 4.3 | 0.5 | 3.2 | 3.4 | ▲ 1.2 | 10.9 | 0.2 | ▲ 3.1 | ▲ 2.2 | 5.0 | 11.0 | 11.0 | 4.3 |
| 沿海地方 | ▲ 3.3 | 3.2 | 5.9 | 6.3 | ▲ 5.7 | 9.4 | 0.2 | ▲ 9.6 | ▲ 10.6 | 2.6 | 16.6 | 11.7 | 1.3 |
| ハバロフスク地方 | ▲ 0.3 | 2.7 | 2.3 | 2.3 | 0.1 | 0.8 | 2.7 | ▲ 4.0 | ▲ 3.9 | 1.4 | 8.3 | 3.9 | 1.5 |
| アムール州 | ▲ 3.3 | 2.2 | 2.8 | 1.5 | ▲ 0.7 | 3.8 | 1.8 | ▲ 2.4 | ▲ 1.9 | ▲ 0.6 | 2.7 | 3.1 | 0.5 |
| マガダン州 | 0.0 | 0.4 | 1.5 | 0.1 | ▲ 2.7 | 8.3 | 0.3 | ▲ 5.8 | ▲ 6.5 | 2.2 | 10.9 | 12.1 | 3.4 |
| サハリ州 | ▲ 4.2 | 1.0 | 2.9 | 3.8 | ▲ 1.5 | 1.1 | 8.8 | 0.4 | 1.1 | ▲ 2.1 | 2.4 | 1.6 | ▲ 2.2 |
| ユダヤ自治州 | ▲ 8.4 | ▲ 1.7 | 4.0 | 3.8 | ▲ 5.0 | 2.6 | 1.0 | ▲ 10.4 | ▲ 7.6 | ▲ 1.5 | 9.7 | 6.9 | ▲ 1.6 |
| チュコト自治管区 | 5.1 | 6.9 | 1.5 | 3.0 | 1.2 | 1.4 | 1.1 | 0.8 | 1.4 | 0.4 | 1.7 | 2.0 | 7.0 |

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト(2022年4月27日最終更新値)、『ロシアの社会経済情勢(2020年3月、6月、9月;2021年3月、6月、9月;2022年3月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)「極東連邦管区」の2018年の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

| | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 20・1-3月 | 20・1-6月 | 20・1-9月 | 21・1-3月 | 21・1-6月 | 21・1-9月 | 22・1-3月 |
|----------|------|------|------|------|------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ロシア連邦 | 5.4 | 2.5 | 4.3 | 3.0 | 4.9 | 8.4 | 1.3 | 2.6 | 2.9 | 2.1 | 4.2 | 5.3 | 10.0 |
| 極東連邦管区 | 5.4 | 2.1 | 3.8 | 3.9 | 5.0 | 7.2 | 1.1 | 2.4 | 3.1 | 1.5 | 3.0 | 4.5 | 8.4 |
| ブリヤート共和国 | 4.2 | 2.1 | 5.0 | 4.1 | 6.0 | 9.4 | 1.7 | 3.4 | 4.2 | 1.7 | 4.5 | 6.0 | 11.9 |
| サハ共和国 | 6.0 | 4.4 | 2.7 | 4.2 | 4.0 | 6.2 | 0.4 | 1.6 | 2.5 | 1.2 | 2.9 | 4.2 | 5.7 |
| ザバイカル地方 | 5.0 | 2.5 | 4.0 | 3.8 | 5.3 | 9.4 | 1.8 | 3.3 | 3.6 | 2.4 | 4.5 | 6.6 | 10.4 |
| カムチャツカ地方 | 5.7 | 2.1 | 3.4 | 2.5 | 3.3 | 6.7 | 0.7 | 1.7 | 2.3 | 1.9 | 3.2 | 4.8 | 6.3 |
| 沿海地方 | 4.8 | 1.8 | 4.2 | 3.2 | 5.0 | 7.4 | 1.0 | 2.3 | 3.1 | 1.6 | 2.9 | 4.6 | 8.8 |
| ハバロフスク地方 | 6.1 | 2.6 | 4.0 | 4.2 | 4.9 | 6.2 | 1.1 | 2.4 | 2.9 | 1.3 | 2.6 | 4.0 | 9.1 |
| アムール州 | 5.0 | 1.7 | 4.6 | 4.8 | 7.2 | 6.3 | 1.6 | 3.2 | 4.4 | 0.8 | 2.4 | 3.4 | 6.8 |
| マガダン州 | 3.7 | 3.1 | 4.7 | 2.6 | 5.0 | 8.6 | 0.9 | 2.1 | 2.9 | 1.6 | 3.5 | 4.1 | 5.5 |
| サハリ州 | 4.8 | 2.2 | 2.8 | 3.5 | 5.0 | 6.2 | 1.2 | 2.2 | 2.8 | 0.8 | 1.8 | 3.6 | 7.9 |
| ユダヤ自治州 | 6.7 | 2.5 | 4.6 | 4.7 | 6.1 | 8.5 | 1.6 | 3.6 | 4.1 | 1.6 | 3.9 | 5.0 | 9.8 |
| チュコト自治管区 | 5.9 | 2.8 | 4.9 | 3.8 | 1.9 | 5.8 | 1.3 | 1.7 | 1.5 | 1.3 | 5.7 | 2.8 | 2.7 |

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2022年4月22日最終更新値)に基づき作成。

(注)「極東連邦管区」の2018年の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含まない集計値。

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

| | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 20・1-3月 | 20・1-6月 | 20・1-9月 | 21・1-3月 | 21・1-6月 | 21・1-9月 | 22・1-3月 |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ロシア連邦 | ▲ 4.5 | ▲ 0.2 | 1.7 | 1.9 | ▲ 1.4 | 3.1 | 0.9 | ▲ 3.1 | ▲ 3.6 | ▲ 2.8 | 2.4 | 4.4 | - |
| 極東連邦管区 | ▲ 4.8 | ▲ 0.3 | 3.3 | 1.8 | ▲ 1.3 | 12.9 | 0.4 | ▲ 2.0 | ▲ 2.4 | ▲ 3.6 | ▲ 0.4 | 0.8 | - |
| ブリヤート共和国 | ▲ 6.0 | ▲ 2.1 | ▲ 2.1 | ▲ 0.7 | ▲ 0.8 | 6.5 | 0.3 | ▲ 1.5 | ▲ 2.3 | ▲ 4.6 | ▲ 1.9 | ▲ 0.3 | - |
| サハ共和国 | ▲ 2.3 | ▲ 0.5 | 3.0 | 2.3 | ▲ 0.6 | 22.5 | 0.4 | ▲ 3.5 | ▲ 3.2 | ▲ 3.9 | ▲ 1.5 | 1.9 | - |
| ザバイカル地方 | ▲ 6.7 | ▲ 1.1 | 2.1 | 1.9 | 0.0 | 8.0 | 0.6 | ▲ 1.2 | ▲ 0.8 | ▲ 5.0 | 1.3 | ▲ 0.3 | - |
| カムチャツカ地方 | ▲ 5.4 | ▲ 0.4 | 5.1 | 3.8 | 2.1 | 15.6 | 1.5 | 1.4 | 1.0 | ▲ 1.8 | 0.8 | 3.5 | - |
| 沿海地方 | ▲ 5.7 | ▲ 0.2 | 3.9 | 1.7 | ▲ 3.0 | 18.6 | 0.7 | ▲ 3.0 | ▲ 4.0 | ▲ 2.9 | 0.1 | 1.6 | - |
| ハバロフスク地方 | ▲ 4.5 | ▲ 2.2 | 1.5 | 0.7 | ▲ 3.8 | 9.2 | ▲ 1.0 | ▲ 3.4 | ▲ 4.5 | ▲ 5.5 | ▲ 2.0 | ▲ 1.5 | - |
| アムール州 | ▲ 7.9 | 1.1 | 2.4 | 1.7 | 0.4 | 4.7 | 1.8 | ▲ 0.9 | ▲ 1.5 | ▲ 0.1 | 0.6 | 3.7 | - |
| マガダン州 | ▲ 6.1 | 2.3 | 4.5 | 3.1 | 4.4 | 38.4 | 3.7 | 0.2 | 1.2 | ▲ 0.5 | 0.2 | 0.6 | - |
| サハリン州 | ▲ 2.5 | ▲ 1.0 | 4.7 | 5.7 | ▲ 1.4 | 6.7 | 0.0 | 0.4 | 0.4 | ▲ 4.4 | ▲ 2.3 | ▲ 1.4 | - |
| ユダヤ自治州 | ▲ 10.8 | ▲ 2.8 | ▲ 0.4 | 1.2 | ▲ 0.5 | 10.4 | ▲ 1.1 | ▲ 2.3 | ▲ 1.7 | ▲ 8.5 | ▲ 1.3 | ▲ 0.8 | - |
| チュコト自治管区 | ▲ 2.6 | 3.6 | 4.3 | 1.5 | 5.3 | 0.8 | 3.3 | 4.4 | 5.5 | 5.8 | 6.5 | 6.1 | - |

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2022年4月28日最終更新値)。四半期データは『ロシアの社会経済情勢(2020年4月、7月、10月;2021年4月、7月、10月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注) 2018年以降の極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値である。2018年~2020年の年次データは2022年4月28日公表の改訂値(四半期データは当初発表時点の値)。

平均月額名目賃金(ルーブル)

| | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 20・1-3月 | 20・1-6月 | 20・1-9月 | 21・1-3月 | 21・1-6月 | 21・1-9月 | 22・1-2月 |
|----------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ロシア連邦 | 36,709 | 39,167 | 43,724 | 47,867 | 51,344 | 56,545 | 48,377 | 49,600 | 49,426 | 52,143 | 54,595 | 54,447 | 56,771 |
| 極東連邦管区 | 45,786 | 48,952 | 51,667 | 56,437 | 60,358 | 65,640 | 56,250 | 58,335 | 57,896 | 60,040 | 63,330 | 63,064 | 65,188 |
| ブリヤート共和国 | 29,969 | 32,237 | 36,047 | 39,115 | 41,800 | 44,531 | 39,300 | 41,153 | 40,176 | 41,652 | 43,533 | 42,653 | 45,977 |
| サハ共和国 | 59,000 | 62,206 | 68,871 | 73,402 | 77,178 | 82,813 | 71,574 | 74,841 | 73,133 | 75,653 | 80,935 | 78,292 | 81,353 |
| ザバイカル地方 | 32,654 | 34,848 | 40,740 | 43,896 | 47,172 | 50,109 | 42,787 | 45,102 | 44,935 | 45,714 | 47,807 | 47,625 | 50,236 |
| カムチャツカ地方 | 61,159 | 65,807 | 73,896 | 80,448 | 85,623 | 93,093 | 75,195 | 81,237 | 81,438 | 81,162 | 88,788 | 90,601 | 86,668 |
| 沿海地方 | 35,677 | 38,045 | 42,199 | 46,867 | 50,105 | 55,227 | 47,688 | 48,475 | 48,389 | 49,735 | 52,641 | 52,967 | 55,662 |
| ハバロフスク地方 | 40,109 | 42,465 | 47,153 | 50,213 | 53,113 | 59,574 | 50,374 | 51,808 | 51,038 | 54,779 | 57,501 | 57,776 | 57,770 |
| アムール州 | 33,837 | 37,368 | 42,315 | 47,234 | 52,430 | 59,153 | 48,511 | 49,995 | 50,390 | 53,828 | 56,052 | 56,658 | 58,923 |
| マガダン州 | 69,769 | 75,710 | 85,631 | 94,856 | 102,843 | 108,427 | 89,315 | 96,568 | 96,163 | 98,963 | 106,144 | 103,640 | 104,982 |
| サハリン州 | 64,959 | 68,496 | 77,499 | 87,418 | 92,518 | 94,631 | 89,496 | 90,907 | 90,248 | 92,631 | 93,508 | 92,729 | 99,109 |
| ユダヤ自治州 | 32,165 | 34,409 | 39,242 | 42,400 | 46,237 | 50,069 | 43,411 | 45,353 | 45,529 | 45,143 | 47,979 | 48,107 | 48,355 |
| チュコト自治管区 | 86,647 | 91,995 | 98,864 | 107,107 | 120,641 | 130,561 | 109,305 | 116,485 | 116,411 | 123,400 | 129,293 | 126,485 | 125,838 |

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年8月30日最終更新値)。ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト(2022年4月27日最終更新値)。四半期データは『ロシアの社会経済情勢(2020年4月、7月、10月);2021年4月、7月、10月;2022年3月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

モンゴル

モンゴルの経済は、2021年には前年の深刻な収縮から回復したが、COVID-19パンデミックの影響を受け続けている。経済を刺激するために、政府は2022年2月に国の「高度警戒準備態勢」を解除し、経済活動に課せられたすべての制限を取り除き、3月にすべての海外旅行者に国境を開放した。しかし、国内の経済活動はまだCOVID以前のレベルに回復しておらず、輸出入の輸送は、中国のゼロCOVID政策により、厳しい国境通過規則に対処するのに苦労している。

マクロ経済

モンゴルの実質四半期GDPは、対前年同期比で3四半期連続の成長を続けた後、2四半期連続で減少し、2021年第4四半期はマイナス3.8%であった。ただし、2021年第4四半期の季節調整済みの実質GDPは、前四半期より0.7%高かった。2021年の年間実質GDP成長率は、前年の4.6%の縮小から1.4%に回復した。2021年第4四半期の名目GDPは13.4兆トゥグルグ（47.2億米ドル）であった。

供給面では、サービスが2021年第4四半期に2.4ポイントのプラスの寄与をした唯一の成長ドライバーであったが、他のすべてのセクターはマイナスの寄与となった。鉱工業が最大の縮小の原因であり、建設業がそれに続いた。鉱工業と建設業は、それぞれマイナス3.3ポイントとマイナス1.9ポイントの縮小の原因であった。農林水産業の付加価値は、2022年第4四半期にマイナス0.9ポイントで、5四半期連続で前年比で減少したが、純課税はマイナス0.1ポイントであった（図1）。

支出面では、2021年第3四半期の実質GDPは前年同期比1.2%増であった。同期の最終消費は、家計や企業に提供される政府の刺激策が減少または終了したため、前年同期比7.1%減少したが、事業活動は引き続き低調であった。総固定資本形成もまた、期間中に前年比10.1%減少した。同時に、財とサービスの輸出は前年同期比38.9%減少し、財とサービスの輸入は前年比14%増加した。

需要面では、2021年第4四半期の実質GDPは前年比3.5%減少した。最終消費と総資本形成が成長の原動力であったが、純輸出はマイナスに寄与した。最終消費は、家計に提供された政府の刺激策が継続され、ほとんどの事業活動に多くの封鎖と厳しい制限が課された前年よりも速いペースで事業活動が再開されたため、6.8ポイントの成長をもたらした。総固定資本形成の寄与は11.9ポイントであった。同時に、前年同期と比較して輸出が減少し、輸入が増加したため、純輸出はマイナス22.1ポイントの寄与となった。GDPのほぼ60%を占める商品の輸出は第4四半期に実質ベースで前年比32.5%減少したが、商品の輸入は前年比12%増加した。輸出の減少は主に、中国のゼロコロナ政策によるモンゴルと中国の国境での国境

通過規則の強化に関連していた（図 2）。

実質鉱工業生産（GIO）は、2021 年第 4 四半期も 6 四半期連続で拡大を続けたが、2022 年第 1 四半期には前年比 7.2%減少した。2022 年 3 月の縮小は深刻で、GIO は前年比 32.9%減少した。これは主に、GIO の 65%を占める鉱業生産の 42.3%の減少によるものである。石炭生産量は 2021 年半ば以降減少を続け、2022 年 3 月には前年同期比 73%減少した。これは、モンゴルと中国の国境での継続的な規制と石炭備蓄の増加に関連していた。

消費者物価指数（CPI）の上昇率は拡大を続け、2022 年第 1 四半期には 14.4%に達した。食品・非アルコール飲料と輸送の価格上昇が CPI 上昇率の主な要因であった。2022 年第 1 四半期の食品・非アルコール飲料の CPI 上昇率は、前年比 19.1%で、輸送の CPI 上昇率は 22.1%であった。モンゴルの消費者物価指数バスケットの最大のシェアを持つ項目は食品・非アルコール飲料で、全体の 26.1%であり、輸送は全体の 14.4%を占めている。

モンゴルの通貨トゥグルグは引き続き減価し、1 米ドルに対する平均為替レートは 2021 年第 4 四半期に 2849 トゥグルグに達し、2022 年 3 月にはさらに 2902 トゥグルグに上昇した。

2021 年末のマネーサプライ（M2）は 27.9 兆トゥグルグ（97.8 億米ドル）で、前年比 13.8%増加した。しかし、モンゴル銀行がインフレの拡大を抑制するために金融引き締め政策を導入したため、2022 年第 1 四半期末には 26.4 兆トゥグルグ（91.1 億米ドル）に減少した。モンゴル銀行は、政策金利を以前の 6.0%から 2022 年 1 月末には 6.5%に引き上げ、さらに 2022 年 3 月下旬には 9.0%に引き上げた。同時期に、融資残高の合計は引き続き増加し、21.9 兆トゥグルグに達し、前年比 25.2%増加した。不良債権の割合は、2022 年 3 月末時点で 10%から 9.7%にわずかに減少したものの、増加を続けた。2022 年 3 月末の不良債権は、2.1 兆トゥグルグ（7.3 億米ドル）であり、トゥグルグと米ドルでそれぞれ前年比 5.2%と 3.3%増加した。

国家予算は 2021 年に 2 兆 9090 億トゥグルグの赤字をとった。これは 1 年前より 36%低かった。予算は 2022 年第 1 四半期にも 2550 億トゥグルグの赤字となった。2022 年第 1 四半期の均衡化された歳入と助成金の合計は、前年比 35.8%増の 3 兆 5680 億トゥグルグであったが、支出と純貸付の合計は、前年比 40.3%増の 3 兆 823 億トゥグルグであった。予算支出の増加は、主に経常支出の前年比 39.6%の増加、および資本支出の同 54.8%の増加によるものである。

外国貿易

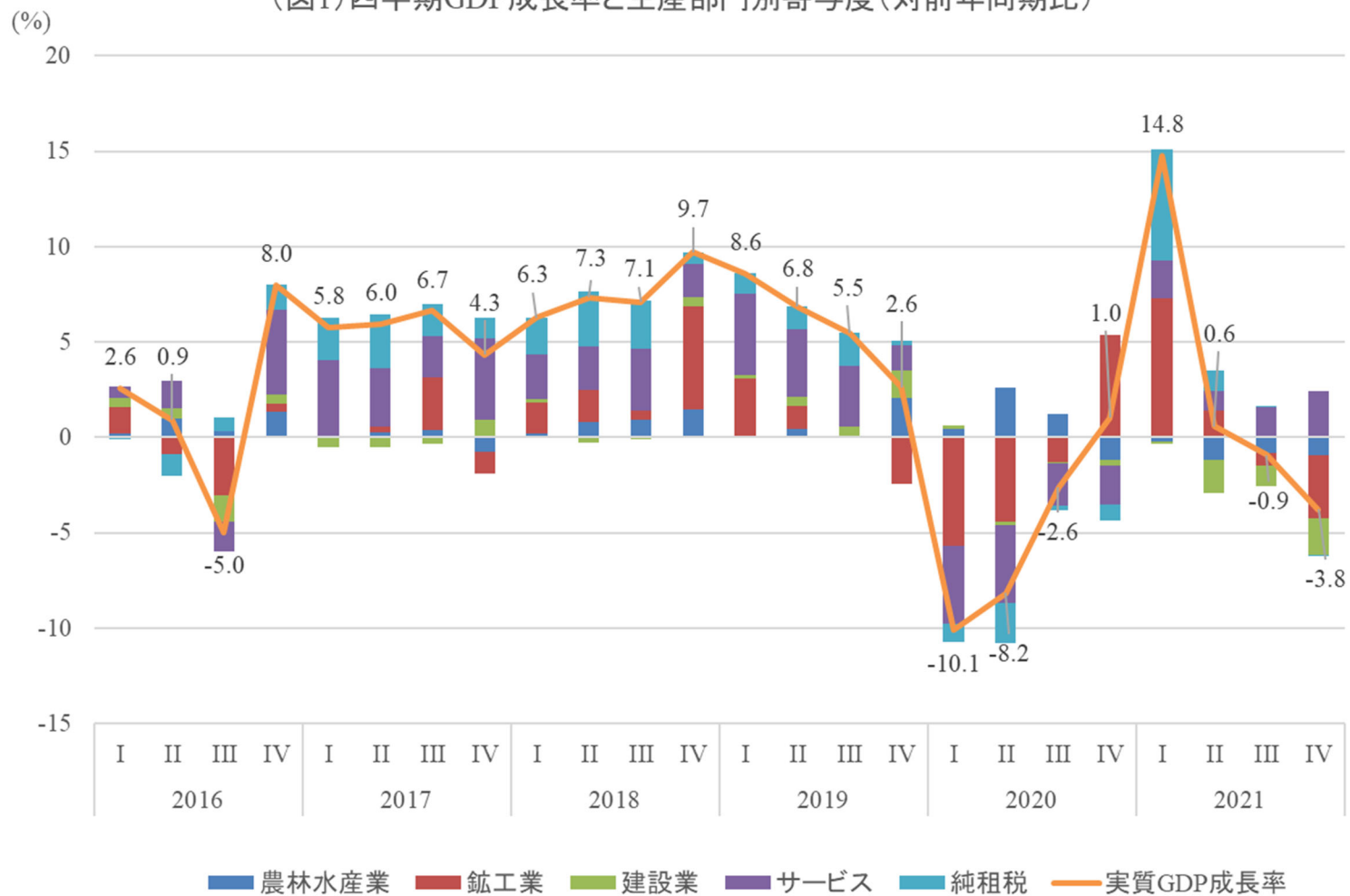
2022 年第 1 四半期中、モンゴルは 126 カ国と貿易を行った。対外貿易総額は 36 億ドルで、輸出入はそれぞれ 19 億ドル、17 億ドルで、2.5 億ドルの黒字を記録し

た。輸出は前年比 2.9%減少し、輸入は前年比 11%増加した。輸出の減少は、主に石炭の輸出の減少によるものである。石炭の輸出は、量的には前年比 62.8%減少したが、石炭価格の上昇により、金額では前年比 2.4%減少となった。2022 年第 1 四半期の石炭価格は、前年比で約 2.5 倍に上昇した。モンゴルは鉄鋼製造に使用される原料を中国に輸出している。

ロシアはモンゴルの最大の輸入元であり、中国と日本がそれに続いた。これらの国々からの輸入は、それぞれ合計の 32%、31.2%、8.2%に相当する。モンゴルのロシアからの輸入の 57.1%は石油製品であり、日本からのモンゴルの輸入の 71.2%は乗用車であった。

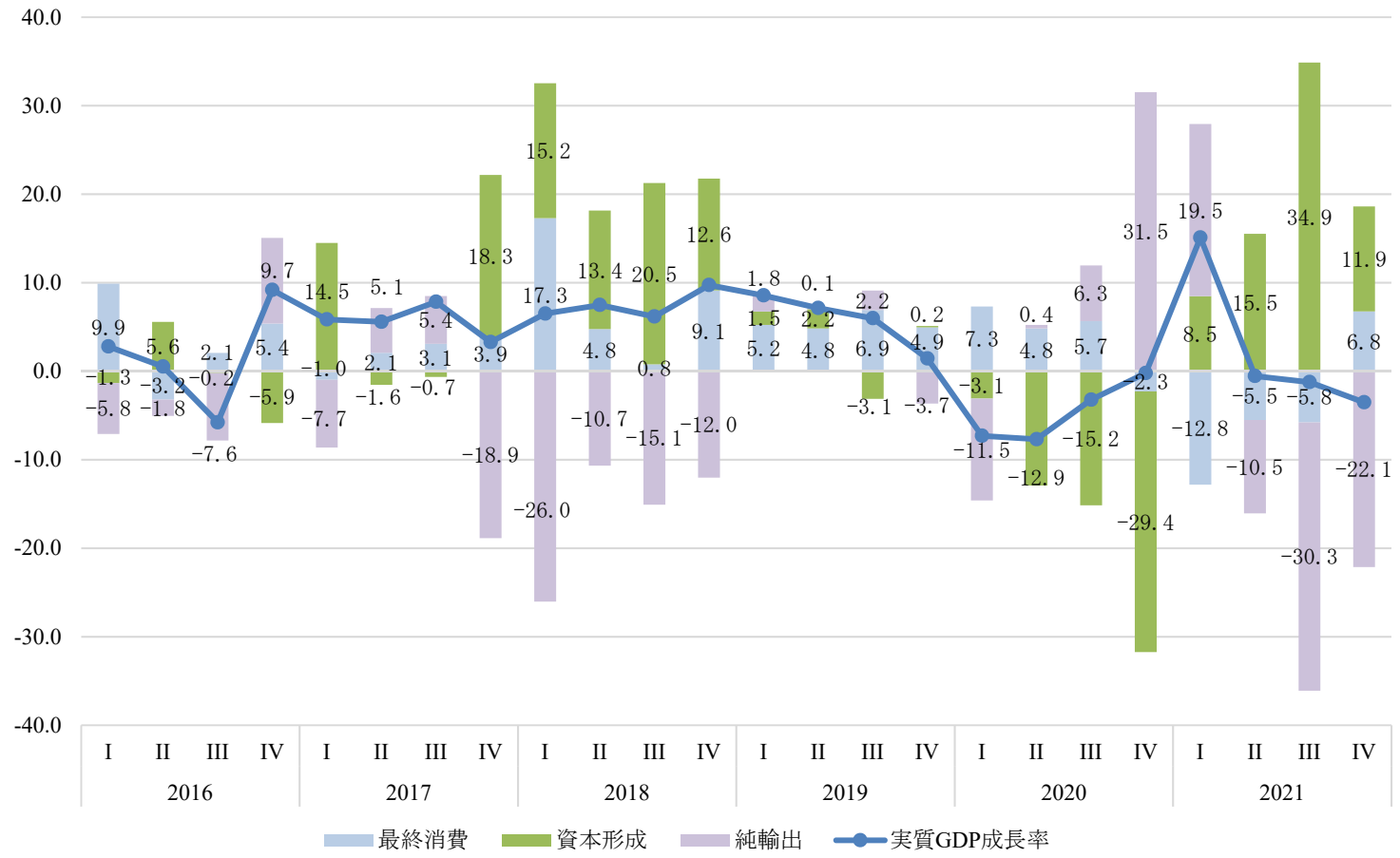
(ERINA 調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シヤクダル)

(図1) 四半期GDP成長率と生産部門別寄与度(対前年同期比)



(%)

(図2) 四半期GDP成長率と需要項目別寄与度 (対前年同期比)



| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2020年1Q | 2020年2Q | 2020年3Q | 2020年4Q | 2021年1Q | 2021年2Q | 2021年3Q | 2021年4Q | 2022年1Q | 2022年2月 | 2022年3月 |
|------------------------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 名目国内総生産(兆トゥグルグ) | 23.9 | 28.0 | 32.6 | 37.8 | 37.5 | 43.0 | 7.5 | 9.5 | 9.6 | 10.9 | 9.2 | 10.5 | 9.9 | 13.4 | - | - | - |
| 実質GDP成長率(対前年同期比:%) | 1.5 | 5.6 | 7.7 | 5.6 | ▲4.6 | 1.4 | ▲10.1 | ▲8.2 | ▲2.6 | 1.0 | 14.8 | 0.6 | ▲0.9 | ▲3.8 | - | - | - |
| 鉱工業生産額(対前年同期比:%) | ▲0.3 | 5.1 | 6.4 | 1.7 | ▲1.6 | 49.3 | ▲13.1 | ▲11.6 | 0.2 | 10.9 | 71.1 | 50.5 | 47.5 | 28.1 | ▲7.2 | ▲5.8 | ▲31.9 |
| 消費者物価上昇率(対前年同期比:%) | 0.8 | 4.3 | 6.8 | 7.3 | 3.7 | 7.1 | 6.1 | 3.6 | 2.4 | 2.7 | 2.5 | 6.1 | 8.6 | 11.2 | 14.4 | 14.2 | 14.4 |
| 失業率(%) | 10.0 | 8.8 | 7.8 | 10.0 | 7.0 | - | 6.6 | 6.6 | 7.3 | 7.6 | 8.8 | 8.4 | 7.4 | 8.1 | - | - | - |
| 対ドル為替レート(トゥグルグ) | 2,148 | 2,441 | 2,473 | 2,664 | 2,813 | 2,849 | 2,757 | 2,799 | 2,847 | 2,851 | 2,850 | 2,850 | 2,849 | 2,849 | 2,869 | 2,857 | 2,902 |
| 貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%) | 21.0 | 30.5 | 22.8 | 8.2 | 16.2 | 13.8 | 3.6 | 5.6 | 9.8 | 16.2 | 22.9 | 29.6 | 20.2 | 13.8 | 3.9 | 5.4 | 3.9 |
| 融資残高の変化(対前年同期比:%) | 6.1 | 9.6 | 26.5 | 5.0 | ▲5.0 | 21.3 | ▲2.0 | ▲4.8 | ▲4.5 | ▲5.0 | 2.8 | 10.3 | 16.5 | 21.3 | 25.2 | 24.2 | 25.2 |
| 不良債権比率(%) | 8.5 | 8.5 | 10.4 | 10.1 | 11.8 | 10.0 | 10.8 | 11.1 | 11.4 | 11.8 | 11.5 | 10.3 | 9.9 | 10.0 | 9.7 | 10.2 | 9.7 |
| 貿易収支(百万USDドル) | 1,558 | 1,863 | 1,137 | 1,492 | 2,277 | 2,398 | ▲126 | 494 | 851 | 1,064 | 477 | 373 | 448 | 1,126 | 377 | 143 | 251 |
| 輸出(百万USDドル) | 4,916 | 6,201 | 7,012 | 7,620 | 7,576 | 9,247 | 1,036 | 1,792 | 2,319 | 2,429 | 2,000 | 2,111 | 2,313 | 2,848 | 3,662 | 1,180 | 1,942 |
| 輸入(百万USDドル) | 3,358 | 4,337 | 5,875 | 6,128 | 5,299 | 6,849 | 1,162 | 1,299 | 1,468 | 1,366 | 1,524 | 1,737 | 1,865 | 1,722 | 3,285 | 1,038 | 1,691 |
| 国家財政収支(十億トゥグルグ) | ▲3,660 | ▲1,742 | 3 | ▲756 | ▲4,539 | ▲2,909 | ▲276 | ▲1,922 | ▲541 | ▲1,800 | ▲96 | ▲973 | ▲208 | ▲1,631 | ▲255 | 390 | ▲287 |
| 国内貨物輸送(対前年同期比:%) | 20.0 | 15.3 | 14.6 | 7.4 | 1.1 | ▲13.2 | ▲6.3 | ▲8.8 | 1.9 | 17.0 | 15.7 | 0.7 | ▲24.2 | ▲34.0 | ▲38.0 | - | - |
| 国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%) | 7.9 | 9.1 | 13.5 | 13.5 | 10.3 | ▲4.1 | 10.8 | 12.6 | 13.1 | 5.0 | 4.0 | 1.5 | ▲5.4 | ▲17.2 | ▲32.0 | ▲24.6 | ▲30.6 |
| 国内道路貨物輸送(対前年同期比:%) | 78.4 | 33.6 | 17.3 | ▲6.6 | ▲24.5 | ▲50.6 | ▲54.5 | ▲68.8 | ▲19.9 | 73.1 | 94.1 | 257.0 | ▲76.8 | ▲81.1 | ▲51.0 | - | - |
| 成畜死亡数((対前年同期比:%) | 132 | ▲39 | 197 | ▲58 | 85 | - | 89 | 78 | 78 | 98 | 88 | 78 | 78 | 45.9 | ▲93.6 | - | - |

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月26日に公表した2022年第1四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.7%となり、前期の同1.2%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同▲0.4%で前期の同1.5%からマイナスに転じた。固定資本形成は同▲1.8%でやはり前期の同1.5%からマイナスに転じた。その内訳では、建設投資はビル建設と土木工事の減少により同▲2.4%となり、前期の同2.9%からマイナスに転じた。設備投資は一般機械及び輸送機械部門の減少により同▲4.0%となり、前期の同▲0.7%からマイナス幅が拡大した。外需である財・サービスの輸出は半導体、石油・石炭製品の輸出の伸びにより同4.1%となった。前期の同5.0%からは低下した。一方で財・サービスの輸入も原油の輸入の伸びで同0.7%となった。前期の同4.8%からは低下した。

2022年第1四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比3.8%となり、前期の同1.1%から上昇した。月次では季節調整値で、2022年2月に前月比0.3%、3月に同1.3%となっている。

2022年第1四半期の失業率は季節調整値で3.2%であった。月次では2022年2月に2.7%、3月は2.7%となっている。

2022年2月の貿易収支（IMF方式）は43億ドルの黒字であった。

2022年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル＝1205ウォン、月次では2022年2月に同1198ウォン、3月に同1221ウォン、4月に同1235ウォンと推移している。

2022年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比3.8%であった。月次では2022年2月に前年同月比3.7%、3月に同4.1%、4月に同4.8%と推移している。

2022年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比8.7%であった。月次では2022年2月に前年同月比8.5%、3月に同8.8%であった。

大統領選挙と保守政権の成立

3月9日に行われた大統領選挙で、保守系野党「国民の力」から立候補した前検事総長の尹錫悦（ユン・ソクヨル）氏が与党候補を破って当選した。尹氏は5月9日に大統領に就任する。朴槿恵（パク・クネ）政権の退陣以来、5年ぶりの保守政権の誕生となった。

新政権はウクライナ情勢の影響も受け、安全保障面では米国との関係を重視するものと見られる。一方で、国会の多数は現政権の与党の革新系が占めており、政権運営は最初から困難が予想される。政権のナンバー2にあたる首相には韓惠洙（ハン・ドクス）氏を起用する。韓氏は官僚出身ではあるが、革新派の盧武鉉（ノ・

ムヒョン) 政権で首相を務め、米韓自由貿易協定 (FTA) の締結推進に取り組んだ経歴を持つ。新政権では国会で多数野党となる革新系との関係を意識した人事といえよう。

対日関係では尹氏は当選後の 4 月 24 日に、鄭鎮碩 (チョン・ジンソク) 国会副議長を団長とする代表団を日本に派遣し、岸田首相に親書を手渡した。同代表団は萩生田経済産業相らとも面談し、日本の対韓国輸出規制強化などについても協議した。新政権の徴用工訴訟への対応が、この問題を解決する鍵になると考えられる。

世界情勢の緊迫化する中で、安全保障、経済の両面で、尹新政権における日韓関係の改善が望まれるところである。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

| | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 21年4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 22年1-3月 | 22年2月 | 3月 | 4月 |
|-------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|
| 実質国内総生産(%) | 3.2 | 2.9 | 2.2 | ▲ 0.9 | 4.0 | 0.8 | 0.3 | 1.2 | 0.7 | - | - | - |
| 最終消費支出(%) | 3.1 | 3.7 | 3.2 | ▲ 2.4 | 4.1 | 3.7 | 0.2 | 1.5 | ▲ 0.4 | - | - | - |
| 固定資本形成(%) | 9.8 | ▲ 2.2 | ▲ 2.1 | 2.6 | 2.5 | ▲ 0.4 | ▲ 2.2 | 1.5 | ▲ 1.8 | - | - | - |
| 鉱工業生産指数(%) | 2.5 | 1.5 | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | 7.4 | ▲ 1.2 | 1.0 | 1.1 | 3.8 | 0.3 | 1.3 | - |
| 失業率(%) | 3.7 | 3.8 | 3.8 | 4.0 | 3.7 | 3.7 | 3.1 | 3.4 | 3.2 | 2.7 | 2.7 | - |
| 貿易収支(百万USD ^{ドル}) | 113,593 | 110,087 | 79,812 | 80,605 | 76,207 | 19,149 | 21,124 | 16,652 | - | 4,273 | - | - |
| 輸出(百万USD ^{ドル}) | 580,310 | 626,267 | 556,668 | 517,909 | 650,015 | 158,781 | 165,957 | 178,019 | - | 53,870 | - | - |
| 輸入(百万USD ^{ドル}) | 466,717 | 516,180 | 476,856 | 437,305 | 573,807 | 139,632 | 144,833 | 161,368 | - | 49,597 | - | - |
| 為替レート(ウォン/USD ^{ドル}) | 1,130 | 1,101 | 1,166 | 1,180 | 1,145 | 1,121 | 1,158 | 1,183 | 1,205 | 1,198 | 1,221 | 1,235 |
| 生産者物価(%) | 3.5 | 1.9 | 0.0 | ▲ 0.5 | 6.4 | 6.2 | 7.4 | 9.3 | 8.7 | 8.5 | 8.8 | - |
| 消費者物価(%) | 1.9 | 1.5 | 0.4 | 0.5 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 3.5 | 3.8 | 3.7 | 4.1 | 4.8 |
| 株価指数(1980.1.4:100) | 2,467 | 2,041 | 2,198 | 2,873 | 2,978 | 3,297 | 3,069 | 2,978 | 2,758 | 2,699 | 2,758 | 2,695 |

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2015年基準、消費者物価は2020年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

朝鮮社会主義女性同盟中央委員会第7期第4回総会拡大会議オンラインで開催

2022年1月26日付『労働新聞』によれば、朝鮮社会主義女性同盟中央委員会第7期第4回総会拡大会議が同月25日、画像会議方式で行われた。

朝鮮民主女性同盟中央委員会委員、委員候補が会議に参加した。朝鮮民主女性同盟中央委員会と道、市、郡女性同盟委員会の活動家が傍聴した。

総会拡大会議では、党第8回大会が挙げた5カ年計画の2022年度課題と朝鮮式社会主義農村建設の偉大な闘争綱領を貫徹することに対する問題などが討議され、忠実性教育をはじめとする5大教育の強化、反社会主義、非社会主義的現象を掃き捨てるための集中的な思想攻勢、非常防疫規律と秩序の厳格な遵守、農業部門の女性同盟組織で党の農業政策で武装させるための教育活動の実質的な展開などが議論され、討論が行われた。

農業省を農業委員会に改編

2022年1月26日付『労働新聞』によれば、農業省を農業委員会に改編する同月21日付の最高人民会議常任委員会政令第822号が発表された。

金正恩総書記が重要兵器システム生産の軍需工場を視察

2022年1月28日付『労働新聞』によれば、金正恩総書記が重要兵器システムを生産している軍需工場を現地で指導した。

金正恩総書記は、軍需工場の革命事績教育室と複数の生産現場を見て回りながら、工場責任幹部から工場が最近成し遂げた技術および生産工程の近代化の状況と生産の現状を具体的に調べた。

金正恩総書記は、工場が党中央委員会第8期第4回総会の思想で徹底的に武装し、党決定執行のために重要武器生産で集団的革新と高揚を起こしていることについて高く評価した。

金正恩総書記は、わが武力の近代化と国の国防発展戦略実現で工場が受け持っている位置と任務がたいへん重要であると述べ、工場をわが国防工業の近代性を象徴するモデル工場に引き続き発展させていくための課題と方途を明らかにした。

金正恩総書記は、工場の労働者、技術者、幹部と軍検収員が党の革命偉業を強大で威力ある先端武装で擁護する一念を血のたぎる胸に刻み付け、軍需生産で党と革命を守ってきた誇るべきわが国防工業の伝統と歴史を継いで党第8回大会が示した軍需政策と方針を貫徹するための総突撃戦にこぞって奮い立たなければならないと熱烈に呼びかけた。

内閣総会拡大会議オンライン方式で開催

2022年1月29日付『労働新聞』によれば、同月28日、内閣総会拡大会議が画像会議方式で行われた。金徳訓内閣総理が会議を指導した。パク・チョングン、チョン・ヒョン Chol 内閣副総理をはじめとする内閣メンバーが参加した。内閣直属機関、省・機関幹部、道、市、郡人民委員会委員長、農業指導機関、主要な工場、企業所幹部が傍聴した。

会議では第1議案として党中央委員会第8期第4回総会で提示された綱領的課題を貫徹するための対策を討議し、第2議案として経済管理方法を改善するための内閣の今年の活動状況を総括した。

社会主義経済管理改善の根本的要求、根本方向に立脚して国家経済の自立性と計画性、人民性を強め、その発展を促す現実的な経済管理方法を提起し、実践に具現するための活動が推進された状況が述べられた。昨年、経済活動で現れた欠陥と偏向、その原因と教訓が資料的に分析総括され、今年の経済組織活動をより綿密にして取り掛かり、5カ年計画実行の保証を確固と構築するための対策が提起された。

経済活動に対する国家の統一的指導を実現し、経済部門の間の有機的連携と協同を強化し、全人民経済的範囲で経済的効率を高める方向で経済管理方法を絶えず探究し、改善することについて述べられた。

会議では討論が行われた。討論者は昨年の闘争過程に創造した成果と経験を積極的に奨励し、増幅させ、経済発展を妨げる否定的現象を徹底的に克服しながら今年の計画を必ず遂行する決意を披れきした。会議では経済活動で整然な事業体系と規律を確立し、国の経済発展と人民生活向上を実際的に保証できる朝鮮式の経済管理方法を研究完成することをはじめ党の経済政策貫徹で緊迫に提起される問題が討議された。

会議は経済幹部の責任性と役割を決定的に強化し、活動態度と活動方式を根本的に革新して党中央委員会第8期第4回総会が示した綱領的課題を決死の覚悟で貫徹することによって国家発展と人民生活で明確な改変を成し遂げることについて強調した。

内閣総会拡大会議では当該の決定が全員一致で採択された。

朝鮮農業勤労者同盟第9回大会開催

2022年1月30日付『労働新聞』によれば、朝鮮農業勤労者同盟第9回大会が同月27日～28日、平壤市で開催された。

大会には各級農業勤労者同盟組織で選挙された代表者が参加した。党、行政、武力機関活動家がオブザーバーとして参加した。

李日煥朝鮮労働党中央委員会書記、リ・ドゥソン朝鮮労働党中央委員会部長と農

業勤労者同盟中央委員会執行委員、道農業勤労者同盟委員長、模範的な農業勤労者同盟活動家と農業勤労者同盟初級活動家、関連部門活動家が幹部壇について。

開会が宣言されると、朝鮮民主主義人民共和国国歌が奏楽された。大会では執行部と書記部を選挙した。大会はつぎのような議案を承認した。

1. 朝鮮農業勤労者同盟中央委員会活動総括
2. 朝鮮農業勤労者同盟中央検査委員会活動総括
3. 朝鮮農業勤労者同盟規約改正について
4. 朝鮮農業勤労者同盟中央指導機関選挙

大会では、金正恩総書記が朝鮮農業勤労者同盟第 9 回大会の参加者に送った綱領的書簡「農業勤労者同盟は朝鮮式社会主義農村の発展をめざす闘争で先鋒部隊になろう」を李日煥書記が伝達した。

金正恩総書記は書簡でわが国家の富強・発展と人民の福利のための闘争が新たな高潮局面に入っている時期に開催された朝鮮農業勤労者同盟第 9 回大会の重大な意義を明らかにし、参加者に党中央委員会の名義で熱烈な祝賀を送り、非常に高い覚悟と決意を抱いて今年の営農戦闘に突入した全国の農業勤労者と農勤盟員を熱く激励した。

金正恩総書記は、われわれの農業勤労者はいつも変わることなく党と志を共にし、社会主義と運命を共にしながら農村の革命陣地をしっかりと守り、米をもって党と革命を防衛してきた、忠実で愛国的な勤労者であると誉れ高く押し立てた。

金正恩総書記は、社会主義農村建設目標にはわれわれの農業勤労者を新時代の農村革命家に育て、全国の農村を世界がうらやむ地上の楽園に転変させて農業勤労者が共産主義社会の入り口に真っ先に入るようにするという党の意図が盛り込まれているとし、社会主義農村建設綱領の実現において農業勤労者同盟に提起される闘争の課題と方途を提示した。

金正恩総書記は、全国の農業勤労者同盟組織が党の思想と呼吸で活力をもって、気迫にあふれて活動する時、誇らしい変革的成果が収められると強調し、全ての農業勤労者同盟の組織と同盟員が時代と革命に対し担った栄えある使命と本分を立派に果たすことで、社会主義農村発展の偉大な新時代を切り開くことに積極的に寄与するとの大いなる信頼を与えた。

大会では第 1 議案に対する報告をハン・ジョンヒョク農業勤労者同盟中央委員会委員長が行なった。

報告者は朝鮮式社会主義の全面的発展に向け新たな進軍が開始された歴史的時期に、朝鮮農業勤労者同盟第 9 回大会が開かれたことには、朝鮮労働党第 8 回大会決定と党の遠大な社会主義農村建設綱領を徹底的に貫徹するための闘争におい

て、農業勤労者同盟が農業勤労者の大衆的政治組織としての威力を余すことなく轟かすことを望む、金正恩総書記の大いなる信頼と期待が盛り込まれていると述べた。

彼は金正恩総書記が総括期間、卓越した指導と大いなる愛と信頼で、農業勤労者同盟が党の思想貫徹戦、党政策擁護戦において自らの責任と本分を全うしていくように導いたことについて強調した。

金正恩総書記は朝鮮農業勤労者同盟第 8 回大会参加者に歴史的な書簡を送り、チュチェの社会主義偉業遂行において農業勤労者同盟が握りしめていかなければならない綱領的指針を抱かせたと彼は述べた。

彼は金正恩総書記が、農業勤労者同盟の中に党の唯一的指導体系を確立する事業を絶えず深化させていき、農業勤労者同盟組織で 5 大教育に火力を集中し、すべての農勤盟員を真の農村革命家、愛国農民に育て上げるようにしたと言及した。

金正恩総書記が、農業勤労者同盟の基層組織である初級団体の強化が農業勤労者同盟強化の基礎に、出発点になるということを明らかにし、同盟全体が初級団体を助け、初級活動家の水準と能力を高めるための整然とした事業体系を立てるようにしたことについて彼は述べた。

彼は金正恩総書記が、2017 年を初級組織強化の年として定め、忠誠の模範団体創造運動を力強く展開するようにしたことは、農業勤労者同盟初級組織の組織力と団結力、戦闘力を一段階高める重要な契機になったと強調した。

勤労者団体の建設史上始めてになる勤労者団体連合会議を招集することについて発起し、勤労者団体組織が社会主義建設で一大高揚を起こし、全社会に道德紀綱を確立するうえで、自らの責任と役割を果たしていくように導いたと彼は述べた。

彼は金正恩総書記が党第 7 回大会決定貫徹のための闘争において、農業勤労者同盟が自力更生を生命線として、強力な発展動力として握りしめていくように指導したことについて言及した。

毎年モデル協同農場間で社会主義競争と農産と畜産、野菜とキノコ、果樹をはじめとする農業部門別競争を展開するようにすることで、全国に多収穫熱風が激しく巻き起こるようにしたし、模範科学技術普及室獲得運動ののろしがより高く燃え上がるようにして、農業勤労者同盟組織で農業勤労者と同盟員を科学農業の主人、農業科学技術発展の担当者としてしっかり育て上げるための事業を強力に展開していくようにしたと彼は述べた。

彼は、金正恩総書記の精力的な指導は、農業勤労者同盟組織と農業勤労者が、厳しい試練と難関の中でも社会主義農村陣地をしっかりと守り、農業生産において革新を起こすようにした原動力になったと強調した。

報告者は、農業勤労者同盟中央委員会において総括期間、金日成同志と金正日同志を永遠に高くいただき、金正恩総書記の思想と指導を忠実に従うための活動を

主眼としてとらえて行なうことによって、同盟員の中で領袖決死擁護精神、党政策決死貫徹の闘争気風があますことなく発揮されたことについて言及した。

農業勤労者同盟組織で追いつけ追い越せ・見習い運動を活発に展開した結果、不利な気象・気候条件の下でも最高穀物生産年度水準を突破し、数多くの多収穫単位と多収穫農場員が輩出され、大衆運動の炎の中で、26号模範機械単位が増え、多用途化された朝鮮式の新しい農業機械と農具が創案・導入されて、農村技術革命を積極的に推し進めた。

この過程で、数多くの初級農業勤労者同盟委員会と部門農業勤労者同盟委員会、初級団体が、忠誠の模範団体称号を獲得した。

報告者は総括期間、農業勤労者同盟事業で収められた成果は全面的に、金正恩総書記の賢明な指導と大いなる愛と信頼が産んだ貴い結実であると強調した。

彼は、すべての大会参加者と全国農業勤労者と農勤盟員の限りない敬慕と熱火のような忠誠の心を込めて、金日成同志と金正日同志に最も気高い敬意と永遠なる栄光を捧げ、卓越して洗練された指導で農業勤労者同盟を勝利の一路へと導く金正恩総書記に、最大の光栄と最も熱いあいさつを謹んでささげた。

報告者は、農業勤労者同盟の前には、党中央委員会第8期第4回総会で提示された「社会主義農村建設の新たな勝利に向かって!」というスローガンを高く掲げて3大革命を力強く繰り広げ、社会主義農村発展の偉大な新時代を切り開くことに積極的に寄与すべきである課題が提起されていると述べた。

彼は同盟事業を根本的に改善することができなければ、社会主義建設の画期的前進のための今日の総進軍において、農業勤労者同盟が党と革命に対して担った自らの使命と任務を果たすことができないと述べ、総括期間に発露された欠点と原因を資料を挙げて分析総括した。

報告では、党の指導業績を固守し輝かすための事業を実質的に準備して取り掛かれなかった問題、同盟組織強化のキーポイントを正しくとらえず同盟の内部事業に注力できなかった問題、党の農業革命方針貫徹のための事業を大胆かつ大きなスケールで組織し展開できずにいる問題、反社会主義、非社会主義的現象との闘争を大衆自身の事業へとしっかりと転換し強力に推し進められなかった問題などが批判された。

発露された欠点の原因は、同盟活動家が、党に対する忠実性と党政策決死貫徹の精神が透徹でなく、客観的条件にかこつけながら、活動を革命的に、主動的に展開できなかったところにあると指摘された。

報告者は現れた欠点から教訓をくみ取り、時代と革命発展の要請に即して、農業勤労者同盟事業において根本的な転換をもたらしていくことについて強調した。

農業勤労者同盟組織において、金正恩総書記の革命思想でしっかり武装するための学習熱風を引き続き高調させ、全同盟の中に党の唯一的指導体系をさらに徹

底的に確立していくことについて彼は言及した。

彼は各々の時期提示される党の路線と政策の真髓を同盟員の中に適時正確に浸透し、特に党第8回大会と党中央委員会第8期第4回総会の思想と精神を深く体得させて、彼らが米をもって党を守り、革命を守っていく熱烈な愛国者、農村革命の主人として準備するようすべきであると述べた。

国の農業生産を持続的に伸長させることを、農村問題解決において、こんにち切迫して提起される重要な課題として提示した党の意図を体するうえで、農業勤労者同盟が自らの使命と役割を果たすことについて彼は言及した。

農業勤労者同盟は、農業勤労者が、前世代の農民英雄、愛国農民のように生き、闘うように、政治活動とさまざまな大衆運動を力強く組織展開していかなければならない。

農業勤労者同盟組織において、同盟員が純潔な良心をもって、農作業を主人らしく、こまやかでしっかりと行ない、国家の穀物生産計画を狂いなく遂行するために火線式政治活動を一点突破式、集焦式で行なっていかなければならない。

科学農業第1主義の旗印高く、協同農場の各田畑で科学農業熱風、多収穫熱風を激しく巻き起こし、小麦、麦作付面積と生産量を増やし、豆栽培、ジャガイモ栽培をしっかりと行なうための強風を巻き起こさなければならない。

報告者は中央と道、市、郡農業勤労者同盟委員会にて、時代発展の要請に即して農業部門の新たな典型単位、モデル単位を創造し、一般化させるための大衆運動と、社会主義競争を活発に繰り広げていくことについて言及した。

社会主義競争を正しい方法論を持って実質的に展開し、競争過程が分組が分組を助け、作業班が作業班を助け、農場が農場を助けながら、経験を交わし共に肩を組み前進する集団主義的美風の発現過程となるようすべきである。

模範畜産単位創造運動、新地開墾運動、26号模範機械創造運動、集団的技術革新運動をはじめとする大衆運動を積極的に展開して農業生産をもりたて、耕地面積を増やし、全農勤盟員を営農作業の総合機械化実現に寄与する発明家、農場の宝に育てなければならない。

農業勤労者同盟組織で、近い将来に全国のすべての農村を豊かで文化的な社会主義の理想郷に作るのだという党の農村建設政策実現に寄与する、善行運動と突撃隊活動を積極的に組織展開していかなければならない。

大衆運動の目標と段階を正しく選定し、その執行に対する掌握・指導と総括を正確に行ない、大衆運動の全過程が農業勤労者の発奮心と競争心を奮い立たせる思想動員過程、思想啓発過程になるようすべきである。

報告者は、いかなる試練が立ちはだかっても、金正恩総書記がいるので、わが農業勤労者と農勤盟員の前途にはいつも勝利と栄光だけがあると述べ、皆が社会主

義偉業の新たな勝利を目指して力強く闘っていこうと熱烈に訴えた。

大会では第1議案に対する討論が行われた。

平壤市農業勤労者同盟組織代表であるリ・ヨン Chol、キル・サンボン、オ・グァン各氏、両江道農業勤労者同盟組織代表ホン・ヨンナム氏、平安北道農業勤労者同盟組織代表キム・ソンナム氏、慈江道農業勤労者同盟組織代表キム・ヨンシル氏、黄海北道農業勤労者同盟組織代表リ・ソンナム氏、開城市農業勤労者同盟組織代表カン・ Cholマン氏、平安南道農業勤労者同盟組織代表リ・ヨンイル氏、江原道農業勤労者同盟組織代表キム・ヒョクス氏が討論した。

平壤市農業勤労者同盟組織代表であるユン・ Chol、リ・クンヨン各氏、咸鏡南道農業勤労者同盟組織代表であるコン・グァンイル、キム・ソンジン両氏、黄海南道農業勤労者同盟組織代表チェ・グァンラク氏、南浦市農業勤労者同盟組織代表ハン・ジェハク氏、江原道農業勤労者同盟組織代表チョン・ユンナム氏、咸鏡北道農業勤労者同盟組織代表キム・ジョンズ氏が書面討論を行った。

討論者は、全国が党中央委員会第8期第4回総会決定貫徹に奮い立った歴史的時期に招集された意義深い大会に参加し、金正恩総書記が送った綱領的書簡を受け取った大きな激情について吐露した。

彼らは党中央の天のような信頼と期待が盛り込まれている書簡を、闘争と前進の確固たる指針にし、朝鮮式社会主義農村建設において先鋒部隊の役割を立派に遂行していく熱意に溢れ、総括期間の活動を真摯に総括した。

各級農業勤労者同盟組織において善行運動をはじめとするさまざまな大衆運動を繰り広げることで、自分の力で当該単位の物質的・技術的基盤を強化するための事業において一定の成果を収めたと彼らは述べた。

討論では、党の農業政策貫徹へと同盟員大衆を力強く奮い立たせるための同盟組織・思想活動を追従させられなかった結果、総括期間に露呈した欠点と原因が厳しく分析・総括された。

討論者は、思想活動を優先的な課題として握りしめて攻勢的に行なえなければ、同盟組織が思想教育団体としての使命と任務を果たすことができないということについて深く反省した。

農業勤労者同盟活動家が、高尚な風ぼうと洗練された大衆活動方法を持ち、大衆のために献身し、模範的実践を発揮する時、同盟組織を人間的に団結された共産主義的集団に作れるということについて彼らは言及した。

討論者は、同盟活動を革新することで同盟員を真の農村革命の担当者、主人として育て上げることによって、偉大な党中央に従い社会主義農村振興を推し進めるうえで、農業勤労者同盟の威力を強く発揮していく決意をしっかりと固めた。

大会では第2議案、「朝鮮農業勤労者同盟中央検査委員会活動総括」に関する報

告に続き討論が行われ、決定書が全会一致で採択された。

大会では第 3 議案「朝鮮農業勤労者同盟規約改正について」が討議された。

革命発展の要請と農業勤労者同盟建設原理に即して修正、補充された朝鮮農業勤労者同盟規約改正に関する報告に続き決定書が代表者の全員賛成で採択された。

大会では第 4 の議案「朝鮮農業勤労者同盟中央指導機関選挙」を討議した。

まず朝鮮農業勤労者同盟中央委員会を選挙した。推薦された農業勤労者同盟中央委員会委員および委員候補の候補者全員が、代表者の全員賛成により、農業勤労者同盟中央委員会委員および委員候補として選挙された。

農業勤労者同盟中央委員会第 9 期第 1 回全員会議が行われた。李日煥書記が農業勤労者同盟中央委員会第 9 期第 1 回全員会議の結果を発表した。農業勤労者同盟中央委員会執行委員会が選挙された。

農業勤労者同盟中央委員会委員長にハン・ジョンヒョク氏、副委員長としてユン・チョル氏、リ・ヨンチョル氏、キル・サンボン氏が選挙された。

農業勤労者同盟中央委員会組織委員会が構成された。農業勤労者同盟中央検査委員会委員長、副委員長、委員が選挙された。また、農業勤労者同盟中央委員会の部長と農業勤労者同盟中央委員会機関紙の主筆が任命された。

大会は新たに選挙された第 9 期農業勤労者同盟中央指導機関メンバーにより、大会決定書草案作成委員会を選挙し、委員会は第 1 議案に対する決定書草案を総合的に審議した。

大会では代表者の提起した創意的かつ建設的な意見が補充・反映された第 1 議案に対する決定書が全員賛成で採択された。

大会は歌謡「金正恩将軍命を賭して死守せん」の奏楽で終わった。

朝鮮社会主義女性同盟中央委員会第 6 期第 10 回総会

2021 年 2 月 4 日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮社会主義女性同盟中央委員会第 6 期第 10 回総会が 3 日平壤で行われた。

朝鮮民主女性同盟中央委員会委員と委員候補がこれに参加した。

総会ではまず、朝鮮労働党第 8 回大会決定を貫徹するための決定書草案を提起し、深みのある研究と討論をおこなった。討論を通じて参加者は同盟活動で現れている欠陥を分析、総括したし、党大会が明らかにした闘争綱領を指針にして女性同盟を活力ある組織に強化、発展させるための新しい革新案と建設的な意見を提起した。

民主女性同盟組織の戦闘的機能と役割を強め、経済建設と人民生活向上に寄与するいろいろな大衆運動を活発に繰り広げることについて彼女らは言及した。討論では民主女性同盟組織が女性同盟員と女性の中で帝国主義者の思想的・文化的浸透策動を粉碎して非社会主義的現象をなくすための闘争の度合いを強め、遵法

教育を斬新に、方法論あるように繰り広げることに対する問題が強調された。

討論者はこれまで収められた成果と経験、欠陥と教訓を前進と跳躍の足場にしてすべての女性同盟組織と活動家、女性同盟員が党第 8 回大会決定を貫徹するための活動に知恵と熱情を惜しみなく捧げていくことについて述べた。真摯な研究討論と活動で根本的な転換をもたらすための具体的で、正しい方法論を現実性あるものに立てたところに基づいて総会ではそれに関する決定書が採択された。

総会ではつぎに朝鮮社会主義女性同盟第 7 回大会を招集することについて討議し、決定した。

最高人民会議常任委員会第 14 期第 19 回総会開催

2022 年 1 月 30 日付『労働新聞』によれば、最高人民会議常任委員会第 14 期第 19 回総会が 28 日、平壤の万寿台議事堂で行われた。

崔竜海最高人民会議常任委員会委員長が総会を執行した。最高人民会議常任委員会副委員長である姜潤石、パク・ヨンイルの各氏と高吉先書記長をはじめとする最高人民会議常任委員会委員が総会に出席した。最高人民会議常任委員会と内閣事務局、省、中央機関の当該活動家が傍聴した。

総会では、朝鮮民主主義人民共和国の市・郡建設セメント保障法の採択と国旗法、貿易法の修正・補充、朝鮮民主主義人民共和国中央裁判所判事の召還および補欠選挙に関する問題が議案として上程された。また、最高人民会議法制委員会で審議された当該法と修正・補充案の基本内容に関する報告があった。

市・郡建設セメント保障法には、市、郡の自立的で多角的な発展を促し、農村特有の文化発展を成し遂げようとする党と国家の政策的要求に即してセメント供給計画を立て、生産および供給、利用体系を整然と確立し、セメントの品質向上のための科学研究および品質監督活動を強化する上で提起される問題が明らかになっている。

国旗法、貿易法には、国旗の使用と国旗掲揚式を規制した部分の内容がより細分化、具体化され、全ての貿易活動を国家経済の自立的発展を図る方向で拡大、発展させ、貿易事業に対する中央集権的・統一的指導と統制をいっそう強化するための条項が補充された。

総会は、上程された法草案を研究、審議し、最高人民会議常任委員会の政令「朝鮮民主主義人民共和国市・郡建設セメント保障法を採択することについて」「朝鮮民主主義人民共和国国旗法を修正、補充することについて」「朝鮮民主主義人民共和国貿易法を修正、補充することについて」を採択した。

総会では、朝鮮民主主義人民共和国中央裁判所の判事を召還および補欠選挙した。

国家設計総局創立 10 周年記念報告会

2022 年 2 月 3 日付『労働新聞』によれば、国家設計総局創立 10 周年記念報告会が同月 2 日に行われた。

関係部門、国家設計総局の幹部と従業員が報告会に参加した。記念報告をカン・グォンイル国家設計総局総局長が行った。

報告者は全国の人民が党中央委員会第 8 期第 4 回総会決定を体して今年を革命発展の一大分水嶺に輝かすための総進軍を力強く推し進めている時期に国家設計総局創立 10 周年を意義深く記念するようになる」と述べた。中央設計機関創立の重要性を深く洞察した金正恩総書記が 2012 年 2 月 1 日、国家設計指導局を設立するようにし、建設の飛躍的發展を成し遂げるうえで中枢的役割を果たすように一歩一歩親しく導いたことについて彼は言及した。

彼は金正恩総書記が能力のある実務担当者を選抜して派遣してくれ、整然として設計審議システムを確立してくれたし、いかなる設計課題も十分に遂行できるように深い関心を払って総局を強力な設計指導機関に整えてくれたと述べた。

金正恩総書記が最新の建築科学技術資料を一つひとつ選定して送ってくれ、重要対象設計を次々と任せてくれて豊富な設計指導経験を築くようにしてくれたし、建築で人民大衆第一主義を徹底的に具現するように細かに指導してくれたことについて彼は言及した。報告者は、金正恩総書記の賢明な指導は、国家設計総局の幹部と従業員が建設の大繁栄期を開くための闘争の先頭に立って成果を成し遂げられるようにした原動力になったと強調した。

党の遠大な構想を体してこれまで三池淵市をモデル地方都市、農村振興の標準と建設し、仲坪温室野菜農場、未来科学者通り、黎明通りなどを立派に建設することに寄与し、国家的な重要対象の設計を円満に保障したと彼は述べた。

彼は世界的な発展趨勢にそって、設計機関の情報化を積極的に実現し、国家網を通じた技術データ普及事業を確立し、毎年、建築美学討論会などを広く組織して国の建築設計発展に寄与したことについて言及した。

報告者は、すべての幹部と従業員がわが党の主体的建築思想と建設政策を体して社会主義文明建設を進めるための闘争で中核的、先駆的役割を全うすることについて言及した。建築設計で思想性と政治性を保障し、人民大衆第一主義を徹底的に具現して一つひとつの創造物ごとにわが党の構想と意図が映えるようにすべきだと彼は言及した。

彼は、科学技術普及事業を一瞬も中断することなく推し進め、実力戦の熱風をより激しく巻き起こしてすべての幹部と設計員を世界と堂々と競うことのできる錚々たる人材に育てることについて指摘した。

経済活動で基本建設を最優先順位に置くようにとの党中央委員会第 8 期第 4 回総会決定を体して今年、提示された設計課題を党で定めた期間に、党で要求する高

さで無条件徹底的に遂行すべきだと彼は述べた。

報告者はすべての幹部と従業員が首都建設の全盛期を引き続きつないで地方が変わる時代を開くための聖なる闘争で、任されている使命と本分を深く自覚し、より奮発することによってわが国家の富強・発展に真に寄与することを強調した。

金正恩総書記が習近平総書記に祝電を送る

2022年2月4日付『労働新聞』によれば、同日、金正恩朝鮮労働党総書記、朝鮮民主主義人民共和国國務委員長が、習近平中国共産党中央委員会総書記、中華人民共和国国家主席に4日、祝電を送った。祝電の内容は次の通り。

北京
中国共産党中央委員会総書記
中華人民共和国主席
習近平同志

尊敬する総書記同志、

私は朝鮮労働党と朝鮮民主主義人民共和国政府、朝鮮人民を代表して北京で行われる第24回冬季オリンピック競技大会を熱烈に祝います。

あわせて総書記同志と中国共産党、中華人民共和国政府、すべての中国人民に心からの挨拶を送ります。

北京冬季オリンピック競技大会は、中国共産党と人民が中華民族の繁栄を実現するための新たな100年道程の初年に迎える大慶事であり、平和と親善、団結を志向する世界のすべての国の人民とスポーツマンの共同の祝典です。

世界的な保健医療危機と類のない厳しい環境の下でも、北京冬季オリンピック競技大会が成果裏に開幕するのは、社会主義中国が成し遂げたもう一つの大きな勝利です。

北京で燃え上がるオリンピックの聖火は、いかなる困難と挑戦も総書記同志を中核とする中国共産党の周りに固く団結して果敢に前進する中国人民の前途を阻めないということをはっきり実証しています。

私は総書記同志の正確な指導と中国共産党と人民の誠意ある努力によって今回

の競技大会が質素で安全であり、多彩な大会として国際スポーツ運動史に輝かしい一ページを記し、躍動する中華の気概と国力を力強く誇示することになるであろうと確信します。

こんにち、共同偉業を守り、前進させるための闘争の中で朝中関係は何をもってしても壊せない不敗の戦略的關係に固められたし、両党、両国の人民は政治と経済、文化とスポーツをはじめ、各分野にわたって団結と協力を強化しています。

私は、今後も総書記同志としっかり手を取合って、朝中両党、両国関係を両国人民の念願に即して新しい高い段階へ引き続き昇華、発展させていくでしょう。

総書記同志の健康を心から願います。

朝鮮労働党総書記

朝鮮民主主義人民共和国国務委員長

金正恩

チュチェ 111(2022)年 2 月 4 日平壤

国家非常設災害防止対策委員会招集

2022 年 2 月 4 日付『労働新聞』によれば、国家非常設災害防止対策委員会が同月 3 日招集された。金徳訓内閣総理が会議を指導した。国家非常設災害防止対策委員会メンバーがこれに参加した。省・中央機関責任幹部と道、市、郡人民委員会委員長らが画像で傍聴した。

会議では昨年、大水被害復旧と自然災害危機管理事業情況、国家非常設災害防止対策委員会メンバーの活動狀況が総括された。

報告があった。報告では党中央委員会第 8 期第 3 回政治局拡大会議が示した綱領的課題を体して昨年、大水被害復旧をはじめ自然災害に対応するための活動でおさめた成果と現れた欠陥、その原因が資料的に分析総括された。

また、国家的な危機管理体系を強めるための国家非常設災害防止対策委員会メンバーの任務遂行情況が通報された。

会議はすべての幹部が党中央委員会第 8 期第 4 回総会決定を貫徹して国家的な危機管理体系の科学性と迅速性を保障し、各種の災難に機動的に対処するための活動を抜かりなく綿密にして取り掛かることについて強調した。

対策委員会は国家非常設災害防止対策委員会メンバーに対する具体的な任務分担をした。

最高人民会議第 14 期第 6 回会議開催

2021 年 2 月 8 日付『労働新聞』によれば、同月 6 日～7 日、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第 14 期第 6 回会議が平壤の万寿台議事堂で行われた。

会議には最高人民会議代議員とオブザーバーとして党中央委員会、最高人民会議常任委員会、内閣、武力、省・中央機関幹部、市、郡人民委員長、道級機関の活動家が参加した。崔竜海最高人民会議常任委員会委員長、金徳訓内閣総理が幹部席に登壇した。李日煥、呉秀容、太亨徹、金才竜、金英哲、李永吉、クオン・ヨンジン、鄭京擇、パク・ジョングン、ホ・チョルマン、朴太徳、キム・ヒョンシク、朴明順、李哲萬、金成男、チョン・ヒョンチョル、楊勝虎、チュ・チョルギユ、李善権、リ・テソプ、ウ・サンチョル、金英歆各氏と最高人民会議常任委員会副委員長、書記長、委員、最高人民会議副議長が幹部壇に上がった。

崔竜海最高人民会議常任委員会委員長が開会辞を述べた。

会議では、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第 14 期第 6 回会議の議案を決定した。

1. 朝鮮民主主義人民共和国内閣のチュチェ 110(2021)年活動状況とチュチェ 111(2022)年の課題に対して
2. 第二に、朝鮮民主主義人民共和国チュチェ 110(2021)年国家予算執行の決算とチュチェ 111(2022)年国家予算について
3. 朝鮮民主主義人民共和国育児法を採択することについて
4. 朝鮮民主主義人民共和国海外同胞権益擁護法を採択することについて

第 1 の議案に対する報告を内閣総理金徳訓代議員が、第 2 の議案に対する報告を財政相コ・ジョンボム代議員が行った。

続けて楊勝虎代議員、キム・グァンナム代議員、ハン・ナムチョル議員、チュ・チョルギユ代議員、ソ・ジョンジン代議員、ムン・ギョンドク代議員、キム・ウンチョル代議員、キム・ヨンシク代議員、キム・チャンゴン代議員、キム・ユンシル代議員、キム・ソンウォン代議員、リム・ドンチョル議員、ウ・チャンシク代議員、ベ・ヨンスク代議員、キム・チャンナム代議員が討論した。

討論者は、審議に提出された内閣の活動状況と国家予算に関する報告で国家経済発展 5 カ年計画実行の初年の活動が正確に総括、決算されたし、党中央委員会第 8 期第 4 回総会が示した綱領的課題を成功裏に実行できるように今年の内閣の課題が明確に提起され、国家予算も正しく編成されたと述べ、全面的な支持と賛同を表した。

彼らは昨年闘争で収められた成果と経験、現れた欠点と教訓を厳正に分析、総括し、自分の部門、自分の単位の活動を政策的要求に即して発展させていくための現実的かつ方途的な問題を提起した。

討論者は、社会主義建設の全面的発展を力強く促すための今日の闘争で受け持

った責任と役割を果たしていくことで、5カ年計画実行の確固たる保障を構築し、意義深い今年を祖国の歴史に記される勝利と栄光の年として輝かすことに寄与する決意を表明した。

会議では、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議決定「朝鮮民主主義人民共和国内閣の仕事報告とチュチェ 110 (2021) 年国家予算執行の決算を承認することについて」と朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議法令「朝鮮民主主義人民共和国のチュチェ 111 (2022) 年国家予算について」が採択された。

第3の議案と第2の議案に対する報告を最高人民会議常任委員会副委員長姜潤石代議員が行った。

報告者は、子供を国の王に推し立て、与えられるすべての愛と恩情を施し、海外同胞を慈愛深い大きな懐に抱いて祖国の統一発展と隆盛・繁栄のための栄光の道に導いた不世出の偉人たちの不滅の業績について言及した。

育児法と海外同胞権益擁護法は、祖国の未来であるこどもたちを丈夫に、立派に育て、海外同胞の民主主義的民族権利と利益を擁護、保障するという朝鮮労働党の構想と意図を法制化していると述べ、当該法の草案を章別に解説した。

最高人民会議常任委員会は、社会主義憲法第95条に従って朝鮮民主主義人民共和国育児法の草案と朝鮮民主主義人民共和国海外同胞権益擁護法草案を本最高人民会議の審議に提起した。

最高人民会議代議員たちは、審議に提起された法草案に対する研究および協議会をおこなった。最高人民会議は、研究および協議会で提起された意見がわが党の政策の実行を法的にしっかり保証するうえで規制的意義があると認め、法草案の当該の条文に反映することにした。

第3の議案と第4の議案に対する討論をリ・ヒョングン代議員、リ・マンソン代議員、メン・ギョンイル代議員が述べた。

討論者は、新たに制定する法が朝鮮労働党の育児政策と主体的な海外同胞運動思想を徹底的に具現するうえで提起される問題を現実的要求に即して法律的に定着させることによって社会主義建設の新しい勝利を収めるための強力な法律的保証をもたらすようになるであろうと強調した。

彼らはわが党の崇高な次世代観と海外同胞重視理念が反映されている当該の法草案を全的に支持、賛同しながら社会主義法規の正当性と生命力を力強く誇示させる決意を表明した。

会議では朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議法令「朝鮮民主主義人民共和国育児法を採択することについて」、「朝鮮民主主義人民共和国海外同胞権益擁護法を採択することについて」が全会一致で採択された。

閉会の辞を崔竜海最高人民会議常任委員会委員長が述べた。

最高人民会議第 14 期第 6 回会議における予決算報告

2021 年 2 月 8 日付『労働新聞』によれば、最高人民会議第 14 期第 6 回会議で予決算の報告が行われた。報告によれば、昨年の国家歳入は対予算比 0.2%増で執行され、対前年比 1.1%成長した。地方歳入予算計画を対予算比 0.1%増しで執行した。

昨年、国家歳出は対予算比 99.9%執行された。

人民生活を安定させるための経済建設に対前年比 0.4%増、自立経済の根幹を成す金属工業と化学工業部門に投資を集中するとともに人民経済発展に対前年比 0.6%増に該当する資金を支出することで基幹工業部門の当面の生産を正常化し、農業、軽工業部門で穀物と一般消費財をより多く生産するための闘争を資金的に保証した。科学技術部門に対する投資を対前年比 1.6%増、非常防疫事業を国家活動の第 1 順位に置いて強力に展開するとともに、教育条件と環境を一新し、保健医療部門の物質的・技術的土台を改善するのをはじめ社会主義文化を発展させることに対前年比 1.8%増の資金を支出した。国防費の比率は 15.9%であった。

昨年国家予算執行における欠陥としては、幹部が国家歳入計画を無条件遂行するという覚悟が不足なことから一部の単位が歳入計画を達成できなかった。活動家が非常防疫状況が長期化されるに即して、経済組織活動を方法論をもっておこなえず国家予算執行にかなりの支障を与える現象も現れた。経済指導機関で発展する現実の要求に合うように経済的テコを合理的に使用するための方法論をたたく確立できなくて偏向が現れた。

昨年の欠点をもってわれわれは経済指導の活動家が党の自力更生、自給自足の原則を歪曲しながら自分の部門、自分の単位の利益にだけ執着する誤った思想観点と活動振りから抜け出せないなら、いつになっても、国の経済を成長軌道に引き上げられないという深刻な教訓をくみ取った。

今年、国家予算は社会主義農村建設と人民経済重要部門に投資を集中しながら非常防疫活動と国家防衛力をいっそう強め、科学、教育、保健医療など文化分野を革新できるように歳入と歳出を編成した。

国家歳入は対前年比 0.8%の成長を予見し、その中で歳入の基本項目である取引収入金は 0.6%、国家企業利得金は 0.9%対前年比で増え、収入総額の 83.5%を占める。そのほか対前年比で協同団体利得金は 0.4%増、減価償却金は同額、不動産使用料は 0.3%増、社会保険料は 0.2%増、財産販売および価格偏差収入は前年と同額、集金収入（企業や協同団体、個人の市場（いちば）等での利益に対する一種の税金に相当するものと考えられる）は 6.8 倍、その他の収入は 0.2%増、特殊経済地帯収入は同額に執行することを予見した。

国家歳入で中央歳入は 73.9%で中央経済による収入が圧倒的割合を占め、道、

市、郡では地元の収入で支出を保障し、多額の資金を中央予算に納入する。

国家歳出は対前年比で 1.1%増となり、経済建設に対する投資を対前年比 2%増とし、国家経済の自立的で全般的発展への移行を促すことができるようにした。今年、わが党の農村発展戦略遂行の要請に即して農業部門に対する予算項目を別に設け、昨年に比べて大幅に増やして編成することで全国の農村を飛躍的に進めるために党で講じた重大措置の執行を資金的に保証するようにした。

国家予算は、金属、化学、電力、石炭、機械工業、鉄道運輸など基幹工業部門と軽工業、水産業をはじめとする人民経済すべての部門で当面の生産を活性化しながら生産土台の整備・補強をより力強く推し進めることに必要な資金需要を円滑に満たすことになる。

科学技術部門に対する投資を対前年比 0.7%増とし、経済発展と人民生活向上で意義が大きな技術開発を進めて自力更生の総進軍を強力に牽引ができるようにした。

今年、住宅建設、金策製鉄連合企業所と黄海製鉄連合企業所の省エネ型酸素熱法溶鉱炉建設と酸素分離器設置、C1 化学工業創設のための対象建設、端川発電所 1 段階工事など重要対象の建設を強く推し進めるのに必要な資金を計画通りに保障することになる。

国防費の比率は 15.9%となる。

今年、国家予算に大流行伝染病をはじめとする世界的な保健医療危機に対応するための支出項目を新たに設け、昨年に非常防疫活動に支出された資金より 33.3%増とした。社会主義文化は対前年比で 0.4%増、教育部門は 2.6%増、保健医療部門は 0.7%増、文化部門は 0.3%増、スポーツ部門は 0.8%増となった。

最高人民会議第 14 期第 6 回会議における内閣活動報告

2022 年 2 月 8 日付『労働新聞』によれば、内閣は最高人民会議第 14 期第 6 回会議において次のような活動報告を行った。

金正恩総書記は「経済部門では当面の生産を活性化しながら整備、補強活動をより力強く推し進めて国の経済を成長軌道に引き上げ、人民に安定し、向上した生活を提供することに総集中すべきです」と述べた。

内閣は昨年、党が提示した経済戦略に従って金属工業と化学工業をキーポイントにとらえて既存の生産土台を整備、補強し、人民経済すべての部門で生産を正常化に重点を置いて党の経済政策貫徹のための闘いを手配し、実行した。

昨年、経済建設分野では、敵対勢力の執拗な制裁策動と世界的な保健医療危機状況の中で予測したことよりいっそう困難で複雑な問題が起こったが、国の経済を新しい発展軌道の上に引き上げるための頑強な闘争を展開して、全国的な年間工業総生産額計画を 148%に遂行し、多くの省・中央機関、市、郡人民委員会と工場、

企業所が年間人民経済計画を超過遂行した。

社会主義建設の主要攻略部門である農業部門で災害性異常気象が続き、営農物資の保障条件が困難な中でも科学農業の旗を高く掲げて多収穫熱風を激しく巻き起こして大きな成果をおさめたし、党の新しい育児政策を支えて乳生産を増やして子どもたちへの乳製品供給をはじめられるようにした。

建設部門で松新・松花地区の1万世帯住宅建設と三池淵市建設第3段階工事、検徳地区の5000世帯住宅と普通江川岸段々式住宅区の建設をはじめ、膨大な重要建設の課題を成功裏に進捗させることで、朝鮮式社会主義の躍動する発展ぶりと底力を力強く誇示した。

金属、化学工業部門をはじめとする主要経済部門でも昨年の人民経済計画を遂行するための闘いで少なからぬ成果をおさめた。金属工業部門で10個余りの対象の改築工事を終わらせることによって鉄鋼材生産を増やすことのできる土台を用意した。

化学工業部門で2.8ビナロン連合企業所の生産をもりたてて、ビナロンと苛性ソーダ、塩化ビニール生産計画を超過遂行したし、興南肥料連合企業所をはじめ肥料工場で当面の生産と改築をみな同時に力強く推し進めて農業部門に窒素肥料を全量、保障し、肥料生産をより増やすことのできる強固な土台を築いた。

電力工業部門で現存の発電設備に対する整備、補強に力を入れて電力生産を正常化することによって人民経済の動力需要を満たせながらも国家電力系統を安定的に保った。

石炭工業部門ですべての困難な中でも自分の工務動力基地に基づいて不足する設備、資材を解決しながら基本掘進と準備掘進計画を遂行し、石炭生産計画を対計画比で1%超過遂行した。

鉄道運輸部門で鉄道貨物運送計画を対計画比3%で超過遂行しながらも鉄道状態を改善し、運送能力を高められるようにした。

機械工業部門でコンプレッサー、発電機、電動機をはじめとする重要指標の生産計画を超過遂行し、農業部門にベアリングとトラクター部品を計画通りに生産供給することによって農業生産を増やし、農村経営の機械化を実現することに寄与した。

建材工業部門で順川セメント連合企業所の現存の設備に対する整備、補修を綿密にして取り掛かりセメント生産計画を繰り上げて遂行したのをはじめ国家的な年間セメント生産計画を対計画比9%と超過遂行したし、生産能力拡張工事を力強く促して重要建設と社会主義農村建設に必要なセメントを保障できる土台を用意した。

教育部門で大学の教育水準を高めるための活動が力強く展開されたし、各級学校で地域別、校種別、学年別学科コンテストを方法論をもっておこない学生らの学

習熱風、実力競争熱風をいつよりも高めた。

昨年、経済活動に対する国家の統一的指導と統制を強化し、经济管理方法を改善するに尽力して経済発展と人民生活安定において前進が遂げられました。

内閣では国家の統一的指導と展望的管理を実現するうえで提起される重要な問題を討議、決定することによって内閣責任制、内閣中心制を強化し、経済の安定的な管理を実現するうえで大きな前進をおさめた。

世界的な悪性ウイルスの流入と伝播を防止するための非常防疫活動と反社会主義、非社会主義的行為を一掃するための闘いでも多くの成果が収められた。

昨年に収められた成果は、党の賢明な指導があり、党大会の権威をしっかりと守るために勇猛果敢に立ち上がったわが人民の力が存在する限り、新たな 5 カ年計画の戦闘目標をいくらかでも達成することができるという確信をいっそう固めさせた。

金正恩総書記は、歴史的な朝鮮労働党第 8 回大会で社会主義建設の画期的前進のための闘争路線と戦略・戦術の方針を提示し、新しい 5 カ年計画の初年の課題遂行を陣頭で賢明に導いた。金正恩総書記が党中央委員会総会と政治局拡大会議を相次いで招集し、党の経済政策執行で現れた欠点と偏向を適時に正すための革命的な対策を樹立してくれたのは内閣が 5 カ年計画の初年経済活動を党の意図に合うように成果的に推し進められるようにした重要な契機になった。

内閣の活動であると同時に党中央委員会の活動であるという信頼をかさねて施してくれながら、経済活動と人民生活に必要な資金まで惜しみなく配慮した金正恩総書記の精力的な指導は、内閣が経済司令部としての役割を信念をもってこなえるようにした鼓舞的な旗じるしに、力の源になった。

非凡な思想と指導、偉大な愛国献身でわが革命を新しい勝利へ導く闘争綱領を打ち出し、社会主義の全面的発展の序幕を開いた金正恩総書記の不滅の革命業績は祖国の歴史に末永く輝くだろう。

昨年、内閣の事業では重大な欠陥も現れた。

昨年の闘争過程を通じてわれわれは党でいくら正確な経済政策を示し、信頼と権限を付与しても経済幹部が国の経済活動を責任をもった主人としての本分を果たさないなら経済活動と人民生活でいかなる進歩も望むことができないという深刻な教訓をくみ取った。

今日われわれには 5 カ年計画実行の確固たる保障を構築し、経済発展と人民生活向上で明確な改変を成し遂げなければならない重く、責任ある課題が提起されている。

内閣は今年自立経済の根幹を成す金属工業と化学工業を先行させる原則を確固と堅持しながら党の整備・補強戦略の実現を促して 5 カ年計画実行の基礎をうち固めることに重点を置いて、国の全般的経済発展を成し遂げるための経済組織活動と指揮を綿密に行う。

金属工業部門で主要製鉄所、製鋼所と鉄鉱山の生産を高い水準で正常化するための経済技術的対策を綿密に立て、原料と燃料、資材保障を追随させて三化鉄と銑鉄、圧延鋼材を計画通りに生産する一方、生産能力拡張と改築を力強く推し進める。

化学工業部門で C1 化学工業創設対象に力を集中しながら、窒素肥料と磷酸肥料、苛性ソーダをはじめとする各種の化学製品を計画通りに生産する。

電力工業部門で水力を基本にしながらか力と並行させる方向で生産を能動的に調節し、電力の送電ロスを減らし、国家統合電力管理システムの運営水準を高めて人民経済部門別の電力需要を円満に満たす。

石炭工業部門で炭鉱が探査と掘進を確固と優先させ、先進的な採炭方法を積極的に導入し、新しい炭鉱開発を引き続き力強く推し進めて石炭生産能力を人民経済の需要に追いつかせる。

機械工業部門で改築と加工設備を元の性能に回復させる事業を積極的に推し進め、製品の質を高めるための対策を立てながらトラックとトラクター、水力発電装置をはじめ機械製品を計画通りに生産する。

資源開発部門で、鉱物資源と石材資源をはじめとする有用鉱物の埋蔵量を確保し、天然ガスと温泉の探査をおこない、採取工業部門で鉱山、精練所、工場の生産能力を拡張し、先進的な採掘、選鉱、製錬方法を積極的に取り入れて有色金属と工業原料鉱物生産を増やす。

交通運輸部門で貨車とトラック、荷物船の輸送を増やし、林業部門の物質的・技術的土台を強化して、原木生産計画と山林造成計画を遂行する。

建設建材部門で建設単位をしっかりと固め、能率の高い建設機械と装備を備えて対象建設を力強く推し進め、セメント生産能力造成を積極的に進めながらセメント生産を正常化して重要建設と農村建設に供給する。

情報産業部門で、国の情報通信を発展させ、各種の電子製品、電子設備を国産化し、国家公務を情報化するために尽力します。

国土管理部門と都市経営部門で国土管理総動員事業を強力に推し進め、住宅と公共建物、道路、橋梁を質的に補修することをはじめ人民に便利で文化的な生活条件と環境を与える。

対外経済部門で国家の唯一貿易制度を還元復旧するための活動を引き続き推し進める。

農業部門で党が提示した農業発展の 5 大ポイントを生命線と捉えてより多くの穀物を生産して人民への食糧供給を正常化させる。

草食家畜をはじめ優良品種の家畜育種を強化し、飼料問題と飼料添加剤を解決して肉と卵、乳製品生産を増やし、果実と野菜、キノコ、油脂作物の栽培に力を入れて、人民の食生活に積極的に寄与する。

道、市、郡で、全国のすべての農村の村を三池淵市の農村水準に、裕福で文化的な社会主義の理想郷に建設するための展望計画と段階別、年次別計画を現実性あるものに立てて力強く推進する。

軽工業部門で各種の一般消費財を計画通りに生産し、水産部門で漁獲を科学的に、積極的に展開して魚をはじめ水産物生産を増やす。

商業部門で国家の統一的な商業管理システムを早急に復元して、社会主義商業の本態を生かす。

内閣が国家経済発展の司令塔として国家経済活動に対する指導と管理を決定的に改善していく。内閣は国家経済戦班を統一的に掌握し、すべての部門、すべての単位が人民経済計画を旬別、月別、四半期別に無条件遂行する強い規律を確立し、虚偽報告を徹底的に根絶し、不合理な手続手順と承認制度を合理的に正す。

科学技術発展で自力富強、自力繁栄の活路を開き、教育と保健医療をはじめ文化部門の活動をいっそう改善する。

非常防疫活動を国家事業の第 1 順位として防疫障壁をいっそう強固に築き、国の防疫基盤を科学的土台の上に押し上げて国家と人民の安全を守り、社会主義建設を成果裏に保証する。

内閣は、社会主義建設を全面的発展へ確固と移行させるための壮大な闘争が開かれる今年、幹部の闘争気風と活動振り、指導能力を根本的に革新し、彼らが党と革命のために、人民のために限りなく献身する。

内閣は、経済司令部としての位置と任務に即して国の全般的経済発展に対する統一的な作戦と指揮を確固と保障し、緻密な経済組織活動と頑強な実践で意義深い今年をわが祖国の歴史に特記すべき勝利の年として輝かす闘いで責任と本分を全うするであろう。

第 2 回建設部門活動家大講習開催

2022 年 2 月 9 日、10 日、12 日、15 日付『労働新聞』によれば、同月 8 日～14 日に第 2 回建設部門活動家大講習が平壤市で行われた（うち、10 日以降は実務講習）。

同講習には金正恩総書記が書簡「新たな建設革命によって朝鮮式社会主義の文明発展を先導していこう」を送り、呉秀容書記がこれを伝達した。また、活動総括会議が行われ、金徳訓総理が報告を行った。

建設部門活動家の総括会議に続いて、党の雄大な構想を支えて建設で功労を立てた設計家と活動家、革新者に対する党および国家表彰の授与式が行われた。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会の政令によって金日成勳章がチョン・ヨンテク、メン・ギョンチャン両氏に、金正日勳章がキル・ソンウン氏に授与された。

朝鮮民主主義人民共和国労働英雄称号と共に金メダル（ハンマーと鎌）および国旗勲章第1級をペク・ソンウン、キム・スン Chol、パク・ソンミン、キム・サンリョン、ソン・ハク、ロ・イク各氏が授かった。

金正日同志のネーム入りの腕時計表彰がリ・ Cholサム氏に、朝鮮労働党総書記金正恩同志の表彰状がキム・テギル、パク・ジョンリョル、キム・ムソン、キム・グァンス、ハン・ヨンナム各氏に授与された。

金日成青年栄誉賞がキム・グッチョル、ペ・リムグァン、キム・イルヒョク、リュ・ジソン、オ・ヨンウン各氏に、金正日青年栄誉賞がウォン・ヒョク Chol、キム・チュンミ、レ・ジンソン、シン・ Cholミン各氏に授与された。

キム・ファソン氏が人民設計家称号を、キム・ジョンボム、キム・ソンハク、リ・ビョンハク、リム・グァン、キム・ジョングァン各氏が功勲設計家称号を、リ・ソンホ、ヒョン・ギソン、リュ・ミョンド、チョン・ Chol各氏が功労設計士称号を、ユン・インジン、チェ・リョンセ、リ・ヨンス各氏が功勲自動車運転手称号を、キム・チャンホ氏が功勲技術者称号を、リ・グァン Chol氏が功労焼成工称号を、パク・グァンテ氏が功労機械製作工称号を授かった。

また、国旗勲章第1級が20人に、労働勲章が28人に、国旗勲章第2級が56人に授与された。

金正恩総書記が第2回建設部門活動家大講習の参加者に送った書簡

2022年2月8日付『労働新聞』は、金正恩総書記が第2回建設部門活動家大講習の参加者に送った書簡「新たな建設革命によって朝鮮式社会主義の文明発展を先導していこう」を掲載した。この書簡では、建設の持つ政治的な意味や朝鮮労働党の意図通りに建設を行う必要性などを強調するとともに、地方（市や郡の所在地）、農村における建設の重要性を説いている。金正恩時代の初期には道の所在地（日本でいうところの県庁所在地）の整備を説いていたことを考えると、建設の対象がかなり広がっていることが見て取れる。そのために地方にセメントを始める資材を提供する体系を完備し、地方でも設計や監督、施工を行える実力を付けていくことの必要性を強調している。金正恩総書記がなぜ建築に力を入れているのかがよく理解できる書簡である。

原文の日本語訳は『朝鮮中央通信』ホームページで読むことができる。

<https://www.kcna.kp/jp/article/q/c80f0ac9727d51049b487ee1fb29a046.kcmsf>

和盛地区1万世帯住宅建設の着工式

2022年2月13日付『労働新聞』によれば、同月12日、和盛地区1万世帯住宅建設の着工式が現地で行われた。金正恩総書記が「和盛地区の大変革によって首都建設の大繁栄期を一層輝かそう」という演説を行なった。

着工式では、党にささげる決意文を金正官国防省第1副相が朗読した。

金正官国防省第1副相は、チュチェの最高聖地、錦繡山太陽宮殿地区をわが国の社会主義文明の中心へと転変させる雄大な構想を示し、聖なる激戦場に呼びよせた党中央の大いなる信頼を受け取った全ての建設者の特段に激昂した熱意について言及した。

彼は、錦繡山周辺一帯を立派に整備することが、金日成主席の子孫、金正日総書記の戦士、教え子としての当然の道理であり義務であることを心に刻み付けた強力な忠誠の隊伍は、全国の人民が期待し、世界が注視する和盛地区で、党中央の時刻表通りに、偉大な金正恩時代を堂々と代表することができ、わが党の理想が凝縮された人民の財宝、モデルとしての創造物を必ずうち建てると確言した。

決意文では、金正恩同志が直接授与した平壤市5万世帯住宅建設指揮部の旗を闘争と前進の旗印としてはためかせ、忠誠の大激戦場で新たな和盛速度、和盛神話を創造するという全ての建設者の確固不動の意志が表明された。

全ての軍民建設者は、勝利の確信を持って総突撃して和盛地区の大変革をもたらすことで、わが人民を絶対的に奉じる党中央の雄大な構想がどのような奇跡を生み出すのかを、全世界に力強く誇示するということを党の前で厳かに誓ったとのことである。

「金正日同志生誕80周年慶祝中央報告大会」開催

2022年2月16日付『労働新聞』によれば、同月15日、金正日同志生誕80周年慶祝中央報告大会が金正恩総書記の出席の下、両江道三池淵市に立つ金正日同志の銅像の前で行われた。李日煥党朝鮮労働党中央委員会書記が報告「白頭山の革命精神で偉大な金正日同志の偉業をあくまで完成しよう」を行った。

連浦温室農場建設着工式

2022年2月19日付『労働新聞』によれば、同月18日、咸鏡南道咸州郡連浦地区で金正恩総書記の出席の下、連浦温室農場建設着工式が行われた。金正恩総書記が連浦温室農場建設着工式を記念して、「咸南道人民のための連浦温室農場建設で人民軍の戦闘的気質を高く宣揚しよう」と題する演説を行い、自ら建設の最初のくわ入れを行い、直接発破ボタンを押した。

連浦温室農場建設着工式での金正恩総書記の演説

2022年2月19日付『労働新聞』は、同月18日に行われた連浦温室農場建設着工式での金正恩総書記の演説「咸南道人民のための連浦温室農場建設で人民軍の戦闘的気質を高く宣揚しよう」を掲載した。

演説では「国の重要な工業都市・科学都市である咸興市や咸鏡南道人民への野菜

供給問題」を解決するために、数万トン生産能力の大規模野菜生産拠点を建設すると同時に、先進的な農業技術を普及する実物教育農場とし、新しく多様な様式の1000余世帯の住宅を建設し、学校や文化会館、総合サービス施設をはじめとする全ての公共施設も特色あるものに建設する必要を強調した。さらに「党創立記念日までの230余日間に温室農場を完工するためには、仲坪地区建設の時よりもさらに非常な覚悟と段取りをして激しい建設戦闘を展開すべき」とし、「皆さんの作戦・戦闘地域は変わりましたが、いかなる戦略兵器よりも強力なわれわれの軍民大団結を一層強化するための最前線に立っていることを深く自覚し、人民が喜ばしい気持ちで待ち望んでいる温室農場を一日も早く完工することに全力を尽くすべきです」と激励している。

北京オリンピック成功に対して金正恩総書記が習近平総書記に口頭親書

2022年2月22日付『労働新聞』によれば、金正恩総書記が中国共産党の習近平総書記に北京冬季オリンピック競技大会が成功裏に行われたのに関連して口頭親書を送った。

金正恩総書記に対して、習近平総書記が答電

2022年2月26日付『労働新聞』によれば、中国共産党の習近平総書記から金正恩総書記あての同月21日付の答電が掲載された。

朝鮮労働党第2回初級党書記大会開催

2022年2月27日、28日、3月1日付『労働新聞』によれば、朝鮮労働党第2回初級書記大会が同年2月26日～28日、平壤市で開催された。金正恩総書記が開会の辞を述べ、同大会を指導した。趙甬元朝鮮労働党中央委員会組織書記が報告を行った。

趙甬元氏は、報告の中で金正恩総書記が現地指導の道で、初級党委員会が党の指導業績を通じた教育活動と5大教育を強化し、党員に対する組織・思想生活指導をしっかりと行ない、三位一体を保障する上で提起される問題、党活動を人民に対する献身的奉仕で一貫させる問題、里党委員会の役割を強めて農業勤労者を農村革命の担当者、主人に、熱烈な愛国者に育て上げるための問題をひとつひとつ教えたことについて指摘しつつ、

第1回全党初級党委員長大会で提示された戦闘的課題を貫徹するための闘争過程で収められた成果と経験について指摘した。これまでの5年間の闘いは、初級党組織と初級党書記が、領袖の思想と指導を実現し、党の決定を無条件で貫徹し、人民のために滅私奉仕する気風を党風に確立していく時、わが党と革命の政治的・思想的基盤がより強固になり、いかなる試練と難関の中でも社会主義偉業が力強く

前進するということを実証していると強調した。

報告では、一部の初級党組織で、党と革命の切実な要求に党の活動を追いつかせていない欠点が総括された。党中央の唯一的指導体系を確立するための活動を党活動の生命線としてとらえて強く推し進めなかった問題、幹部隊列と党隊列を精幹化、精鋭化し、広範な大衆を党の周りに結束させる活動を着実に行なえなかった問題、自分の部門、自分の単位に提示された基本革命課題の遂行に対する党の指導を正しく行なえず党政策の貫徹に支障をきたしている問題をはじめ、一連の欠点が厳正に分析、批判された。

彼は、大衆との活動を対象の特性に応じて創造的に、能動的に行い、青年同盟をはじめとする勤労者団体組織が同盟内部活動に力を集中するように導くことで、自分の単位の活動家と従業員を愛国的な社会主義的勤労者につくらなければならないと語った。行政・経済活動が、党中央の思想と意図通りにのみ行われるように政策的指導、政治的指導をより深化させて、党が提示する戦闘課題を徹底的に実行することについて指摘した。

農村里党委員会の機能と役割をあらゆる面から強め、思想、技術、文化の3大革命を促して農村の革命陣地、階級的基盤を打ち固め、農業生産力の飛躍的な発展と農村生活環境の根本的な改変を成し遂げて、朝鮮労働党の社会主義農村建設綱領を立派に実現すべきであると強調した。

大会では報告に続いて、パク・ソンジン万景台革命事績館初級党書記、キム・ジュチョン新浦水産事業所初級党書記、キム・チョルミン平壤市建設管理局西区公共建物建設事業所初級党書記、キム・ハクチョン採取工業省初級党書記、キム・マンボク2月20日工場初級党書記、リョム・ギョンジュン興南肥料連合企業所硝安職場初級党書記、キム・ミョンイル祥原セメント連合企業所祥原石灰石鉱山初級党書記、キム・ギョンチョル平壤日用品工場初級党書記が討論した。

2月27日にも会議は続き、リ・チミョン黄海製鉄連合企業所高炉プラント初級党書記、キム・ジョングァン平壤郵便局初級党書記、キム・ヒョンサム信川郡白石里党書記、ペ・リョングク大同郡星七里党書記、ウォン・チョル大同江蓄電池工場初級党書記、キム・チョルマン国家設計総局初級党書記、チェ・ギョンサム端川市食品工場初級党書記、パク・ムンホ平壤火力発電所初級党書記、ペク・ヨンソン磁城郡山林経営所初級党書記、パク・ミョンジュ洪原郡国土環境保護管理部初級党書記、ファン・ソクククァイル郡党委員会組織書記、リ・ウンシル姜健沙里院医科大学初級党書記、キム・ヨンチョル朝鮮劇映画撮影所初級党書記、チェ・ジョンソン江界鉄道隊政治部長、パク・クムシク江原道党委員会組織書記などが討論に参加した。

2月28日には金正恩総書記が綱領的な結語「初級党書記は母なる党の真の政治活動家になろう」を述べた。

この結語では「初級党は党員と勤労者の政治生命に責任をもっている直接的な

保護者であり、初級党の役割によって単位の発展と従業員の生活改善が左右されると述べ、誰もが今回の大会でなんの課題が提起され、今後、初級党活動でどんな変化が起こるかを注視している」、「初級党書記にとって、人民に仕え、真心を尽くして思いやる忠僕になることより誉れ高い榮譽はない」とし、初級党書記が力を入れるべき課題として第一に「自分の単位の幹部と党員と勤労者を立派な政治的・道徳的品格を身につけた社会主義的人間に育てること」であり、第二に「人民の福祉増進のためのわが党政策が現実に変換されるようにすることである」とした。そして初級党書記を母にたとえて「母は誰もが子どもを剛直に育てるために気苦労もし、ときには鞭打ちもする」としつつ、「わが党が人民のためにおこなうべき優先的な活動は、母のような真実な愛ですべての人を立派に育てることある」としている。また、科学技術人材の発掘も初級党書記の仕事であるとか、経済活動に対する国家の統一的指導と管理を守らせ、すべての単位で事故を徹底的に防止することなどの重要性を説いた。また、初級党書記に求められる資質について、「高い党性、強い原則性と共に、気高い人間性と厚い人情味はわが初級党書記が身につけるべき基本的品性」「人を限りなくいたわり愛する熱い心を持ち、従業員のこんにちの生活だけでなく、今後の展望にまで責任をもつ立場に立って心から見守り、導くこと」であるとしている。

結語の最後では、「省・中央機関党書記は、党の路線と政策執行を全国的範囲で手配し、指揮する国家行政指導機関の事業に党的に責任をもっている」、「全国の農村を完全に変わらざるための歴史的な闘いで里党書記の肩の上に負わされた任務はたいへん重い」と省・中央機関党書記と里党書記が責任性と役割を強めることについて特別に強調した。

金正恩総書記が国家宇宙開発局を現地指導

2022年3月10日付『労働新聞』によれば、金正恩総書記が国家宇宙開発局を現地指導した。総書記を現地で国家宇宙開発局と国防科学院の指導幹部が出迎えた。総書記は国家宇宙開発局の指導幹部から朝鮮労働党第8回大会と朝鮮労働党中央委員会第8期第4回総会が示した宇宙国防科学技術達成目標達成のための科学研究および開発実態について具体的に聴取した。

金正恩総書記は衛星搭載型光学撮影装備と影像送信機をはじめデータ送受信通信装備、各種のセンサーおよび装置の開発および準備実態を調べ、最近、国家宇宙開発局がおこなった重要試験結果について報告を受けた。

金正恩総書記は、最近行った重要試験を通じて、航空宇宙写真撮影方法、高分解能撮影装備の動作の特性と画像データ伝送システムの信頼性を確認したことについて大きな満足の意を表した。

金正恩総書記は、重要試験を通じて地上の特定地域を試験撮影した垂直および

傾斜撮影高分解能画像データを見ながら画像合成処理技術と多量のデータ通信処理能力、制御操縦システムの正確性、通信暗号化技術など、国家宇宙開発局が最近、党の宇宙開発政策を体して達成した成果を高く評価した。

金正恩総書記は、党第8回大会が示した国防力発展5大重点目標達成で偵察衛星開発の位置がたいへん重大であると述べ、国家の戦争抑止力を向上させ、戦争対処能力を高めるうえで偵察衛星が持つ戦略的意義について再び明らかにした。

金正恩総書記は偵察衛星開発のための活動は単なる科学研究活動、偵察情報収集手段の開発である前にわれわれの自主的権利と国益守護であり、堂々たる自衛権行使であると同時に国威の向上となると述べ、わが国家の戦争抑止力を向上させて国の戦争対処能力を完備するための急務であるこの事業は、わが党と政府が最も重大事とする政治的・軍事的な先決課題、至上の革命課業であると語った。

そして、宇宙科学研究部門と国防科学研究部門の活動家と科学者、技術者がわが党の宇宙開発および国防発展政策を体して、一致団結し、緊密に協同、協力しながら党中央が定めた期間内に朝鮮式の偵察衛星開発を立派に完遂することについて強調した。

金正恩総書記は、進行中の宇宙科学研究院と宇宙環境試験基地建設問題も調べた。金正恩総書記は、わが国家が掲げた宇宙征服の高い科学技術上の目標を達成するためには、宇宙科学研究部門の物質的・技術的土台をしっかりと構築することが何よりも重要であると指摘し、宇宙科学研究部門が持続的に強化され、発展されるように国家的な援助を強化し、重要措置を検討してみなければならないと述べた。

金正恩総書記は、朝鮮半島と周辺地域で強行される米帝国主義侵略軍隊とその追従勢力の反共和国敵対的軍事行動の性格を徹底的に監視、鑑別し、状況管理能力を高め、当該の状況に応じて国家武力の迅速な対応能力を向上させるのは、わが党が重視する国家防衛力強化に関する戦略的・戦術的方針であると述べ、これを貫徹するための5カ年計画期間の偵察衛星開発、運用に関する戦闘的目標を打ち出した。

金正恩総書記は軍事偵察衛星開発と運用の目的は南朝鮮地域と日本地域、太平洋上での米帝国主義侵略軍隊とその追従勢力の反共和国軍事行動情報をリアルタイムで朝鮮武力に提供することにあると指摘し、このために5カ年計画期間内に多量の軍事偵察衛星を太陽同期極軌道に多角配置して、衛星による偵察情報収集能力をしっかりと構築するという国家宇宙開発局の決心をわが党中央は全的に支持すると述べた。

金正恩総書記は宇宙、国防科学研究部門が党中央の戦略的企図を貫徹するための科学研究闘争へ総決起し、決死の覚悟で奮闘することで、党と革命に限りなく忠実な国防科学集団としての英雄的気質をあまねく轟かすとの大きな期待と確信を表明した。

金正恩総書記が西海衛星発射場を現地指導

2022年3月11日付『労働新聞』によれば、金正恩総書記が西海衛星発射場を現地で指導した。金正植党軍需工業部副部長、張昌河国防科学院長をはじめとする軍需工業、国防科学研究部門の指導幹部と国家宇宙開発局の当該の活動家が同行した。

金正恩総書記は、西海衛星発射場の各所を見て回りながら、衛星発射場の改修、近代化目標を示し、その実行のための具体的な方向と方途を明らかにした。

金正恩総書記は、西海衛星発射場の現状について調べて評価し、今後、軍事偵察衛星をはじめとする多目的衛星を多様な運搬ロケットで発射できるように近代的に改修、拡張し、発射場の複数の要素を新設することに関する課題を打ち出した。

金正恩総書記は、大型運搬ロケットを発射できるように発射場区域とロケット総組立てよび連動実験施設、衛星連動実験施設を改修、拡張し、燃料注入施設と補給システムを増設し、発射管制施設の要素と主要技術場を近代的に改修、拡張することに関する課題を与えた。

また、エンジン地上噴出実験場の能力を拡張し、運搬ロケットの輸送の便利性を保障できるように対策を立てる問題、発射場周辺の生態環境を改変させ、発射場の反対側の稜線の安全区域に屋外発射参観場を新しく建設する問題など西海衛星発射場を近代的に改修、拡張するうえで提起される具体的な教えを与えた。

金正恩総書記はこの西海衛星発射場は宇宙強国の夢を描いてくれた金日成同志と金正日同志の強国念願が宿っている所である、金日成同志と金正日同志の生前の志を体してわが国家が二度も人工地球衛星を自らの力と技術で成功裏に発射した意義深い所であると述べ、わが国家の遠大な宇宙強国の夢と抱負が種のように埋もれている西海衛星発射場を共和国の国位にふさわしく遠い将来を見通して宇宙征服の前哨基地、スタートラインに立派に転変させるのはわが党とわれわれの時代の宇宙科学者、技術者の崇高な責務である語った。

金正恩総書記が完工を控えた松新・松花地区 1 万世帯住宅建設場を現地指導

2022年3月16日付『労働新聞』によれば、金正恩総書記が完工を控えた松新・松花地区 1 万世帯住宅建設場を現地指導した。趙甬元朝鮮労働党中央委員会組織書記、李日煥書記、呉秀容書記、朝鮮労働党中央委員会の副部長が同行した。

金正恩総書記を現地で金正官国防省第 1 次官同志、パク・フン内閣副総理と各級設計機関責任活動家、松新・松花地区 1 万世帯住宅建設に参加した建設単位の責任活動家が迎えた。

党第 8 回大会が示した首都建設 5 カ年計画の初年である 2021 年度計画に従って、松新・松花地区には 56 ヘクタールの領域に近代的かつ特色ある 80 階超高層

住宅をはじめ、1万世帯の多様な超高層・高層住宅と保健医療、教育、便益サービス施設が便利に配置され、複数の休息公園、高架橋、装飾構造物が住民地区と芸術的調和を成して特色があるように建てられた。

金正恩総書記は、松新・松花地区1万世帯住宅建設場の各所を見て回り、建設状況を具体的に調べた。金正恩総書記は、街の全景が本当に見ものだ、主体性と民族性、現代性を徹底的に具現すべきだという党の建築美学思想が正確に具現されたと満足の意を示した。

金正恩総書記は党大会が示した首都建設5カ年計画の初年の1万世帯住宅建設を通じて、われわれの建築がまた一段階発展の道を進んだと喜びながら、われわれは変革的な実体を創造する大規模建設の実践の闘争過程に得た貴重な経験と妙策を積極的に一般化して成果を引き続き拡大し、きながら国家的に建設集団を持続的に成長させ、建設速度を加速化していくための積極的な対策を講じなければならないと述べた。

金正恩総書記は、近代的な1万世帯の住宅を短期間内にわれわれの力で立派に建設したのはわが党の建築美学思想の正当性と主体的自立経済の潜在力、党と大衆の一心団結の不敗さに対する明確な誇示となると誇りに満ちて述べた。

そして今回、建設した住宅の設計と構造設計も高い水準であると再び高く評価し、首都建設の新しい発展の転機を開き、わが首都の発展ぶりを全世界に誇示するのに寄与したすべての建設者に党と政府の委任によって熱い感謝を贈ると述べた。

金正恩総書記は、遠からず人民が自分の手で竣工のテープを切り、住まいに入る姿を見ることになった、自身の所望がまた一つ叶えたととても喜び、太陽節まで人民が新居入りできるように完璧に仕上げようと胸熱く述べた。

金正恩総書記は、わが首都を社会主義強国の政治、経済、文化の中心地にふさわしくより壮大かつ華麗に築くうえで指針となる綱領的な課題を提示した。

金正恩総書記は、首都建設で主体性と民族性を堅持し、人民大衆第一主義を徹底的に具現して明確な自己の特徴が生かされる国の心臓部、人民の都市に築くことが中核であると述べ、各級設計機関は現代の発展趨勢の要求に即して自然地理的条件と首都の住民の便利さを第一にして、街および区画の形成と道路設計を立派にし、多様性が保障された複数の建築物の芸術的結合を重視し、特にすべての要素の近代性を最大に浮き彫りにさせることを逃がしてはならないと強調した。

また、建築物の直観的装飾効果を政治、思想、文化的感情にマッチするようによく生かし、人民性と近代性を保障する原則に基づいて教育、保健医療、スポーツ、文化厚生施設と商業、公共サービス拠点をよく配置するのが重要であると述べた。

金正恩総書記は、建設部門では都市の生態環境の改善に中心をおいて都市緑化をはじめとする文化的な環境づくりに引き続き深い関心を払わなければならないと強調した。

金正恩総書記が習近平総書記に慰問電報

2022年3月21日付『労働新聞』は、同日付の金正恩総書記の習近平総書記宛の慰問電報を掲載した。電報の内容は次の通り。

北京

中国共産党中央委員会総書記

中華人民共和国主席

習近平同志

私は貴国で旅客機の事故により多くの人命被害が発生したという不幸な報に接して総書記同志と中国の党と政府と人民、被害者遺族に深い見舞の意を表します。

総書記同志を中核とする中国共産党の指導の下で中国人民が被害の悪結果を一日も早く癒し、遺族が悲しみを克服して安定した生活を営むことになるのを心から願います。

朝鮮労働党総書記

朝鮮民主主義人民共和国国務委員長

金正恩

チュチェ 111 (2022) 年 3 月 21 日

平壤

金正恩総書記が「火星-17」型試射を指導

2022年3月25日付『労働新聞』によれば、同月24日、金正恩総書記の直接的な指導の下、新型大陸間弾道ミサイル「火星砲-17」型の試射が行われたとのことである。金正恩総書記は同月23日、新たに開発した朝鮮民主主義人民共和国戦略武力の新型ICBM試射を断行することに関する親筆命令書を下達し、翌24日、試射現場を訪れてICBM「火星砲-17」型試射の全過程を直接指導したとのことである。同報道では、「大陸間弾道弾ミサイルの試射は、周辺国家の安全を考慮してロフテッド軌道で行われた。平壤国際空港で発射された大陸間弾道弾ミサイル「火星砲-17」型は、最大頂点高度6,248.5 kmまで上昇し、距離1,090 kmを4,052秒飛行して、朝鮮東海の公海上の予定水域に正確に弾着した。今回の試射を通じて、兵器システムのすべての定数が設計上要求に正確に到達したし、戦時環境の条件での迅速な運用の信頼性を科学的に、実践的に裏付けられるということがはっ

きりと証明された」としている。

平安南道、黄海北道の人民消費品展示会開催

2022年3月25日発『朝鮮中央通信』によれば、平安南道平城市、黄海北道沙里院市で平安北道、黄海北道の人民消費品展示会がそれぞれ開催された。

これらの展示会には、中央の軽工業工場、地方工業工場、連合企業所などをはじめとする人民消費品を生産する道内の単位が参加した。

平壤市1万世帯の住宅建設完工に関連して地名変更

2022年3月26日付『労働新聞』は、同月24日付の最高人民会議常任委員会政令第914号「松新、松花地区の通り、洞の名称を定めることについて」を掲載した。政令の内容は次の通り。

朝鮮労働党第8回大会が示した雄大な首都建設構想に従って革命の首都平壤の東方の関門にチュチェ朝鮮の国力と発展像、社会主義文明を誇示し、偉大な金正恩時代人民の理想の街があらわれた。

松新、松花地区1万世帯住宅建設が1年という短期間に立派に完工される驚くべき建設の奇跡が創造されたことは、朝鮮労働党の人民大衆第一主義政治理念を心に銘じた建設者の強い忠誠心と献身的闘争の結果であり、わが党の建築美学思想の正当性と主体的自立経済の潜在力、党と大衆の一心団結の不敗の力に対する明確な誇示となる。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会は松新、松花地区に主体性と民族性、現代性が徹底的に具現された大建築群が形成されたのに関連して次のように決定する。

1. 松新橋から松花ロータリーまでの区間を松花通りにする。
2. 松新、松花地区に設ける洞の名称を平壤市寺洞区域松新1洞、松新2洞と松花1洞、松花2洞にする。
3. 朝鮮民主主義人民共和国内閣と当該機関は、この政令を執行するための実務的対策を講じる。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会

また、同月24日付の最高人民会議常任委員会政令第915号「平壤市寺洞区域の一部の洞の名称を改めることについて」を掲載した。政令の内容は次の通り。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会は次のように決定する。

1. 平壤市寺洞区域松新 1 洞、松新 2 洞、松新 3 洞を寺洞 1 洞、寺洞 2 洞、寺洞 3 洞に、松花 1 洞、松花 2 洞を松柳 1 洞、松柳 2 洞に改める。
2. 朝鮮民主主義人民共和国内閣と当該機関は、この政令を執行するための実務的対策を講じる。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会

これら 2 つの政令を総合すると、もともと松新 1 洞、松新 2 洞、松新 3 洞とされていた区域は寺洞 1 洞、寺洞 2 洞、寺洞 3 洞に、松花 1 洞、松花 2 洞とされていた区域を松柳 1 洞、松柳 2 洞に変更し、新たに建設された団地を松新 1 洞、松新 2 洞と松花 1 洞、松花 2 洞にするということになる。

朝鮮労働党第 1 回宣伝部門活動家講習会議開かれる

2022 年 3 月 29 日付『労働新聞』によれば、朝鮮労働党第 1 回宣伝部門活動家講習会議が、同月 28 日～30 日に平壤市の 4・25 文化会館で開催された。講習会には、道、市、郡党とそのような機能を果たす党委員会組織部、宣伝扇動部の活動家、省・中央機関党責任活動家と機関、工場、企業所、協同農場の宣伝活動家、革命事績部門活動家、党中央委員会の当該部署の活動家が参加した。

李日煥朝鮮労働党中央委員会書記、金才龍部長、呉日晶部長、チュ・チャンイル部長、リ・ドゥソン部長をはじめとする朝鮮労働党中央委員会の組織指導部、宣伝扇動部と当該部署の責任活動家、道党宣伝書記、内閣と省の宣伝活動家、宣伝部門の重要単位の活動家が幹部壇に登壇した。開講が宣言されると、朝鮮民主主義人民共和国国歌が荘重に奏楽された。

朝鮮労働党総書記である金正恩総書記が朝鮮労働党第一回宣伝部門活動家講習会議の参加者に送った綱領的な書簡「形式主義を打破し、党の思想活動を根本的に革新するために」を李日煥書記が丁重に伝達した。

李日煥書記が報告を行った。その後、29 日には討論が行われ、チュ・チョルナム平安北道党委員会書記、リ・イルベ万景台区党委員会責任書記、リ・ジョンホ安州市党委員会書記、チョン・ミョンシク咸興市党委員会書記、リム・ナムジン金策製鉄連合企業所党委員会書記、リ・テジン革命史跡指導局局長、パク・ナムジン興南肥料連合企業所党委員会書記、ク・ソク Chol 江原道党委員会部長、チョン・テサン義州郡党委員会責任書記、チョン・チョルナム孟山郡党委員会副部長、オ・チョルス長豊郡国化里党副書記、チョン・ファン Chol、海運事業所初級党副書記、チョン・ウィリョン、苔灘郡党委員会書記、パク・ハク Chol、キム・チョルギョ 燕白川郡水源農場初級党副書記、リ・ギョンソン両江道党委員会部長、ウ・ウンホ万寿台創作社社長、コ・ヨン Chol 赴戦郡党委員会副部長、キム・

ナムチョル黄海北道党委員会指導員らが討論に参加した。その後、講習会は実務講習に入り、30日に閉講した。

金正恩総書記が朝鮮労働党第1回宣伝部門活動家講習会議に送った書簡

2022年3月29日付『労働新聞』は、金正恩総書記が朝鮮労働党第1回宣伝部門活動家講習会議の参加者に送った書簡「形式主義を打破し、党の思想活動を根本的に革新するために」を紹介している。

書簡では、難局を打開し、新しい勝利を収める根本の秘訣は思想第一主義であり、朝鮮労働党固有の革命方式である。朝鮮労働党の思想活動の基本任務は党中央の革命思想で全党と全社会を一色化することであるとしている。また、党思想活動での革命は、形式主義を打破することから始まるべきというのが目下、党中央の分析であるとし、党思想活動に残っている形式主義を徹底的に根絶するための諸般の課題を与えました。

金正恩総書記は、党思想活動における形式主義の集中的な表れとその悪結果について分析し、思想活動分野に残っている形式主義を退治するには、党中央が意図し手配するとおりに思想教育の重要な内容をしっかり捉え、密接な相互連関の中で中身のあるよう思想活動を行うことが、党宣伝部門の鉄則、気概になるべきだとし、社会の構成員全員を党中央の革命思想でしっかり武装させる上で原理教育を優先させることが重要であり、反社会主義と非社会主義との闘争で思想戦の砲撃を集中化、精密化すべきだとしている。

内容の日本語訳は『朝鮮中央通信』のホームページで読むことができる。

<https://kcna.kp/jp/article/q/ce0595901fa27c581ec587c4f8a6a67b.kcmsf>

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)